



2021年度

海外進出日系企業実態調査 | 全世界編

- ビジネス正常化へ道半ば。

販売価格の引き上げや調達先の見直しが進む -

(進出日系企業7,575社の動向調査)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

海外調査部

2021年11月30日

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を、我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェットロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した海外82カ国・地域の日系企業（日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所）18,932社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。7,575社より有効回答を得た。有効回答率40%。

本年度の特徴：過去最低の景況感を報告した前年からの業績回復状況、投資やビジネス戦略の変更に加え、脱炭素化や人権尊重など持続可能なビジネス構築への取り組みについて最新の動向を報告

本報告の内容：主要地域別の結果に先んじて、世界共通の設問項目（1.営業利益見通し、2.今後の事業展開、3.脱炭素化の取り組み、4.サプライチェーンにおける人権尊重に関する方針、5.デジタル関連技術の活用）について結果を報告するもの。

■ 各地域の調査の概要

地域区分	対象企業数	有効回答数	回答率	実施期間	対象国・地域
北米	1,878	978	52.1	9月8～28日	2カ国
中南米	714	509	71.3	8月24日～9月24日	7カ国
欧州	1,454	881	60.6	9月3～24日	22カ国
ロシア	121	84	69.4	9月10～30日	1カ国
アジア大洋州（注）	14,175	4,635	32.7	8月25日～9月24日	20カ国・地域
中東	255	230	90.2	9月1～30日	10カ国
アフリカ	335	258	77.0	9月1～30日	20カ国
全地域計	18,932	7,575	40.0		82カ国・地域

（注）北東アジア（中国、香港、マカオ、台湾、韓国）、ASEAN（ブルネイ除く）、南西アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）およびオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）を含む。

調査結果のポイント

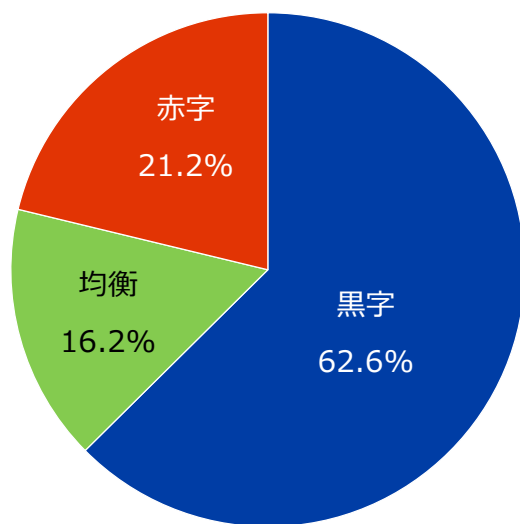
- ❖ 2021年の日系企業の業績は全世界的に上向くも、回復の勢いは力強さを欠く。**黒字企業の割合は6割を超えるも、過去10年間で2番目に低い**。リーマンショック直後の2010年との比較でも回復のペースは鈍い。景気回復・需要増に沸く一部の業界と、経済活動制限が直撃する旅行などのサービス業との間の**業種間格差が一段と拡大**。
- ❖ 今後1～2年で、事業の「拡大」を見込む日系企業の割合は前年から増加するも、長引く新型コロナウイルスの影響による**先行きの不透明感で、新型コロナ発生前の2019年の水準には戻らず**。
- ❖ 半導体不足や鉄鋼など原材料価格の上昇、コンテナ不足による海外輸送コストの増加など、経済活動再開に伴う**サプライチェーンの混乱が、広範な業種に影響**。生産コストの増加を価格に転嫁せざるを得ない状況の下、「販売価格の見直し」に取り組む企業の割合が前年から約8割増加。また、サプライチェーンの強靱化を目的に、調達先見直しや複数調達化に取り組む企業の割合も、それぞれ前年比で6割、4割の増加。
- ❖ **脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）**については、すでに取り組んでいる企業の割合が3割を超えるも、**大企業と中小企業との取り組み状況に大きな格差あり**。進出先国の法令や炭素税などの税制が、企業の取り組みを促す強制力となっている実態が明らかに。
- ❖ 世界全体で**約5割の企業がサプライチェーンにおける人権尊重の方針を有し**、そのうち半数が調達先へも準拠を求めている。人権デューディリジェンスの義務化（法制化）で先行する欧州との取引などを通じて認識が浸透する一方、東南アジアでの認識、取り組みの遅れが目立つ。
- ❖ 日系企業の間では、マーケティング機能の強化や販売先拡大を目的に、ECやクラウド技術の活用が進展。他方、**過半数の企業がデジタル技術を扱う人材不足の課題に直面**。

1-1 | 黒字企業の割合、過去10年間で前年に次ぐ低水準

- 海外進出日系企業（有効回答7,267社）のうち、**2021年に「黒字」を見込む企業は62.6%**、一方の赤字は21.2%。黒字の割合は過去最低を記録した前年（48.0%）から上昇したものの、**過去10年間で2番目に低い**。
- 需要回復で8割前後が黒字を見込む「銀行」や「精密機器」、「販売会社」に対し、新型コロナ禍の行動制限の影響が続く「ホテル・旅行」で、前年に続き85%超が赤字を見込むなど、業種間の格差が一層拡大。

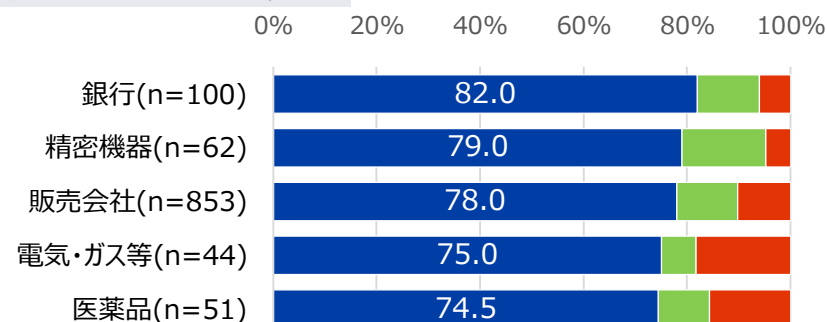
海外進出日系企業の2021年の営業利益見通し

全地域合計（n=7,267）

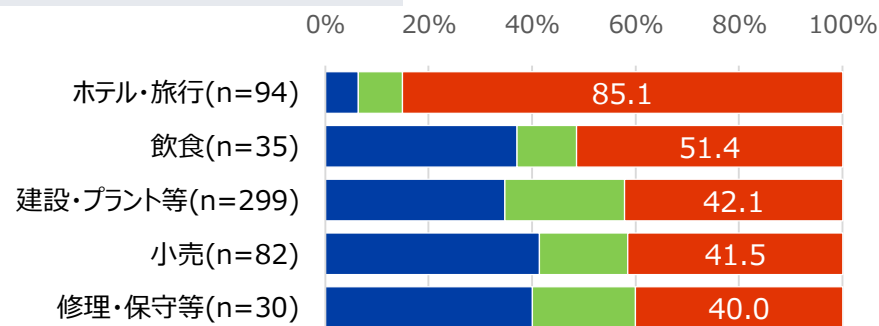


主要業種別の見通し（黒字、赤字割合の上位5業種）

黒字割合の高い上位5業種



赤字割合の高い上位5業種



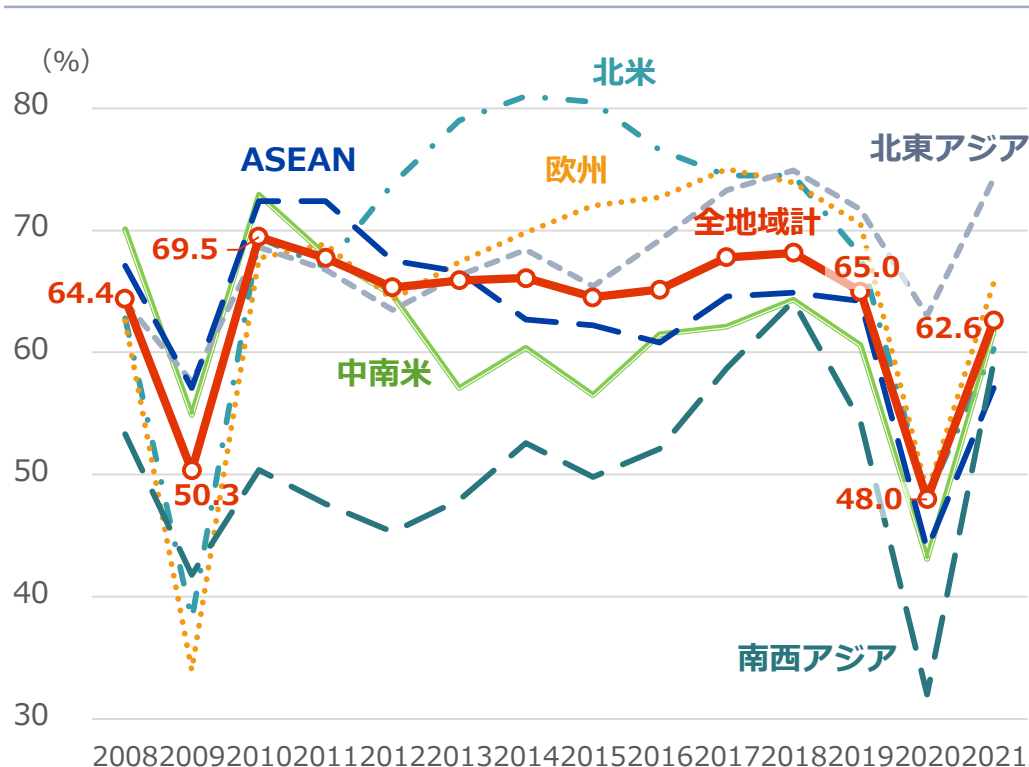
(注) n=30以上の業種のみ掲載。

1-2 | 黒字企業の割合はASEANで6割を下回る

- 黒字企業の割合は前年比で14.6%ポイント増加も、リーマンショック後の2010年（前年比19.2ポイント上昇の69.5%）と比べ、**回復は鈍い**。地域別では、**黒字企業の割合はASEANで57.1%と低く**、欧州、北米も2019年の水準まで回復せず。
- 国別では、2021年の中国、韓国の「黒字」の割合は、72.2%、85.3%と、いずれも2019年の割合を上回る。一方、新型コロナウイルス感染が急速に再拡大したベトナム、メキシコでは、「赤字」の割合が3割近い。

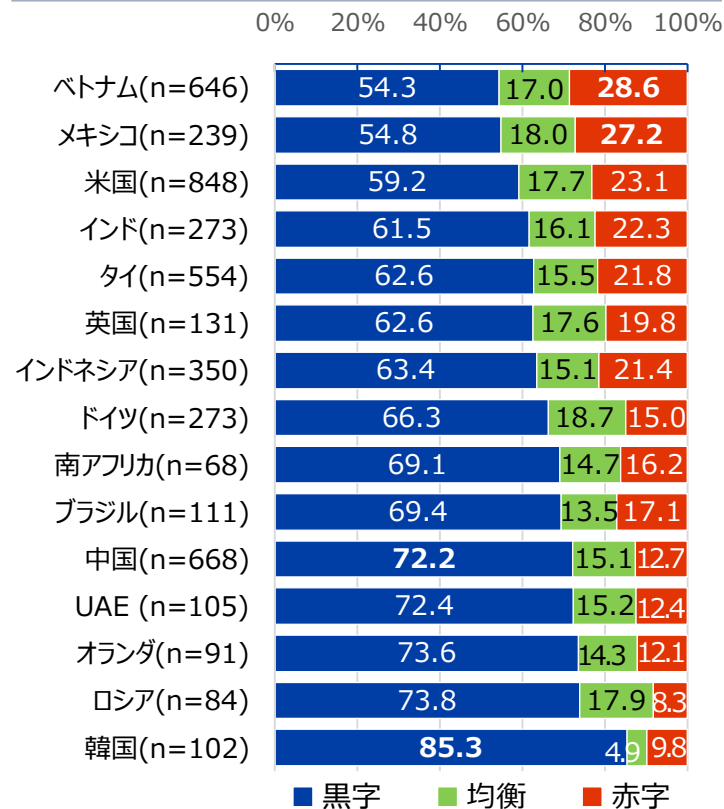
（注）営業利益見通しの黒字・赤字・均衡の割合については、主要地域別のデータが横並びで取得可能な2008年以降の数値を比較対象としている

黒字企業の割合の推移（主要地域別）



（注）全地域計には、ロシア（2013、2015-21）、オセアニア（2008-2021）、中東（2015-2021）、アフリカ（2013-2021）を含む。

主要国の2021年の営業利益見通し

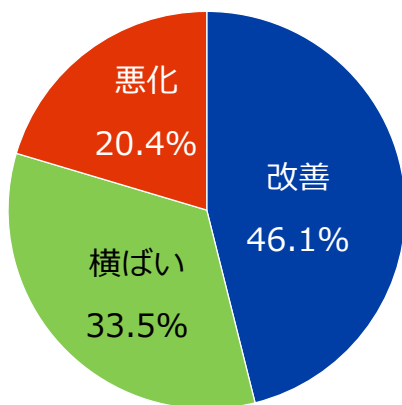


1-3 | 対2019年（新型コロナ禍前）比で「悪化」がなお3割

- 2021年の営業利益見込みが、前年比で「改善」する企業の割合は5割近く、前年調査との比較で30.5ポイント上昇。
改善の最大の要因は前年の売り上げ減からの反動増。一方、新型コロナに起因する売り上げ増加を挙げる企業も2割前後あり。
- 他方、前年比で「悪化」する企業も依然として2割を超える。また、**2019年との比較では「悪化」とする企業の割合が3割**を占める。新型コロナ発生前の水準への業績回復に向け、多くの企業にとって、困難な局面が続いている。

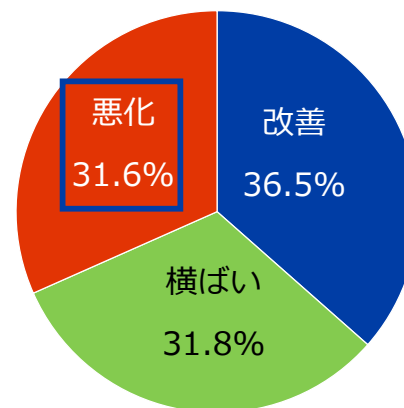
2021年の営業利益見込み（前年比）

全地域合計（n=7,249）



2021年の営業利益見込み（対2019年比）

全地域合計（n=7,209）



営業利益見込み（前年比）が改善する理由（n=3,315） ※複数回答

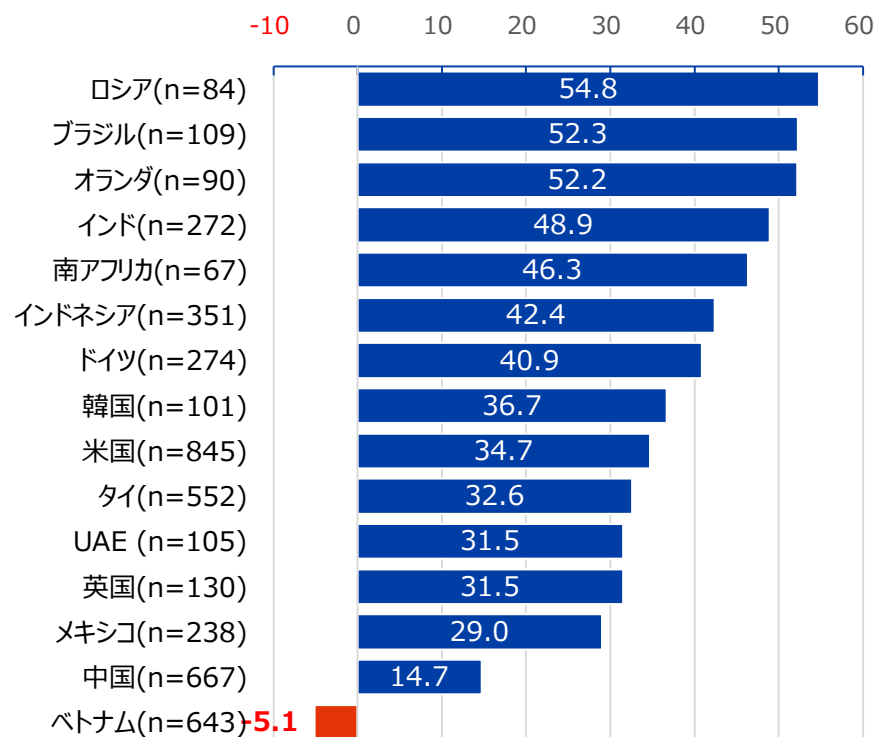
改善の理由（上位順）	回答割合	前年の新型コロナによる売り上げ減の反動（増）が要因	新型コロナに起因する売り上げ増が要因	その他の要因
1 現地市場での売り上げ増加	73.8%	61.2%	18.5%	32.1%
2 輸出拡大による売り上げ増加	35.3%	59.5%	20.2%	31.3%

1-4 | 感染再拡大に伴う操業規制の影響強く

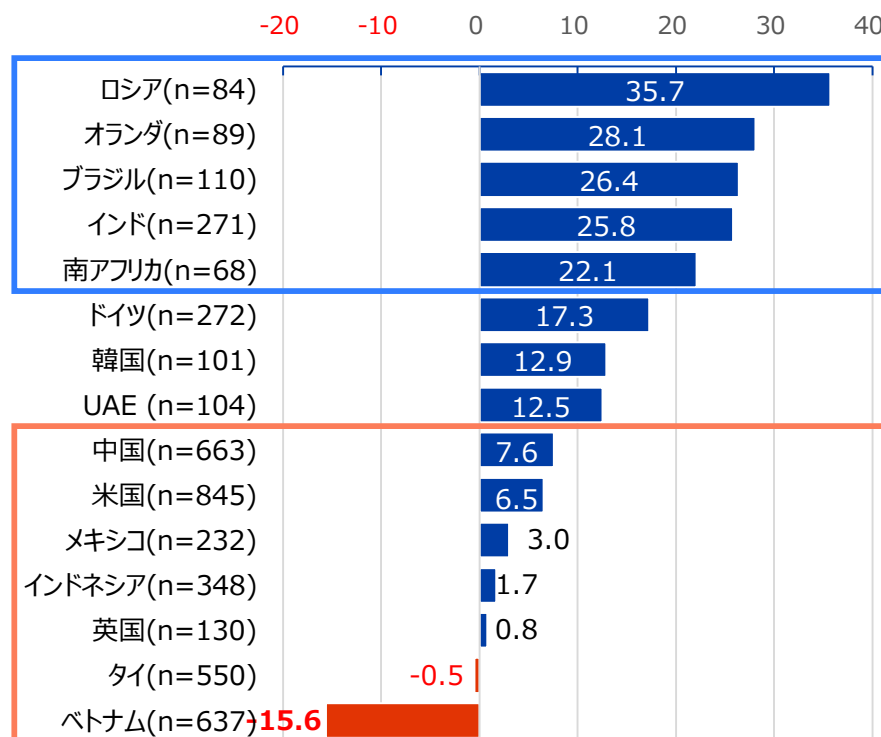
- **景況感を示すDI値**（注）は、新型コロナ発生前の2019年との比較において、ロシア、オランダ、ブラジル、インド、南アフリカで20ポイント超となった一方、**中国、米国、メキシコ、インドネシア、英国、タイ、ベトナムでは10ポイント未満**。
- 調査時点で新型コロナ・デルタ株の感染拡大のピークにあったベトナムでは、操業規制による「稼働率の低下」を主因に、前年比で「悪化」を見込む企業が4割近い。また、2019年との比較では、「悪化」が「改善」を15.6ポイント上回った。

（注） Diffusion Indexの略。本調査では前年比「改善」する企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた値。

主要国の2021年の営業利益見込みDI値（前年比）



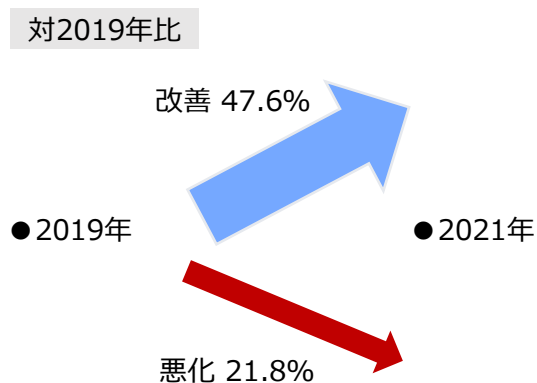
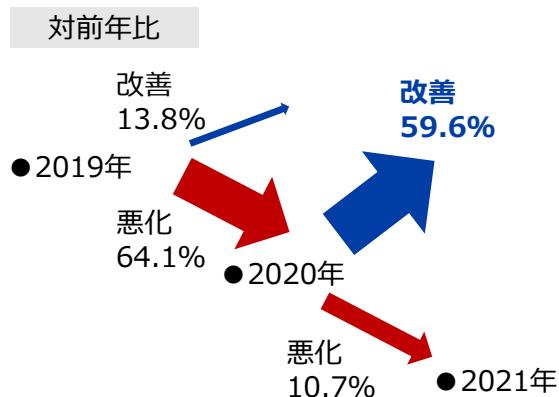
主要国の2021年の営業利益見込みDI値（対2019年比）



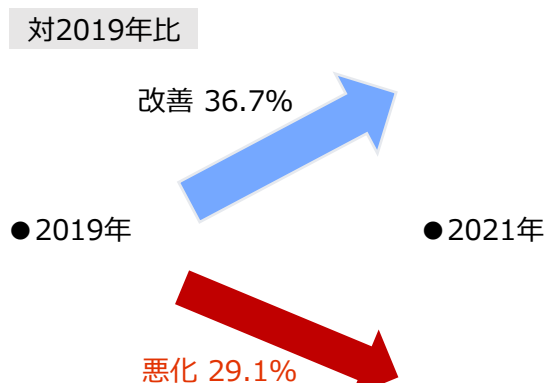
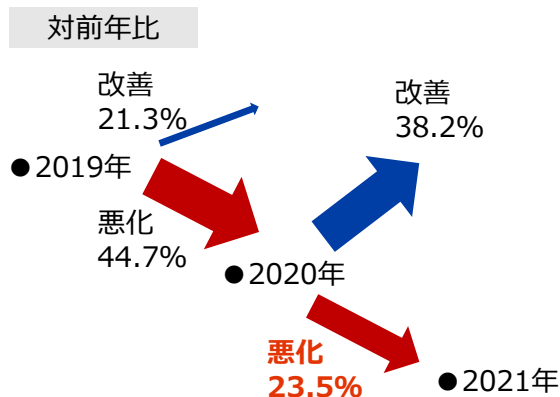
1-5 | ベトナムでは19年比で「悪化」が4割超

- 前年調査で「悪化」が6割を超えたインドはV字回復。2021年は対19年比でも「改善」が約5割を占めた。
- 一方、前年調査で「悪化」の割合が相対的に低かった中国は、2021年については「悪化」が2割超。自動車市場の伸び悩みや調達コストの上昇等を背景に、輸送機器や同部品で「悪化」の割合が相対的に高い。
- ベトナムでは、「悪化」の割合が前年比、2019年比ともに4割前後となり、主要国で最も厳しい見通し。

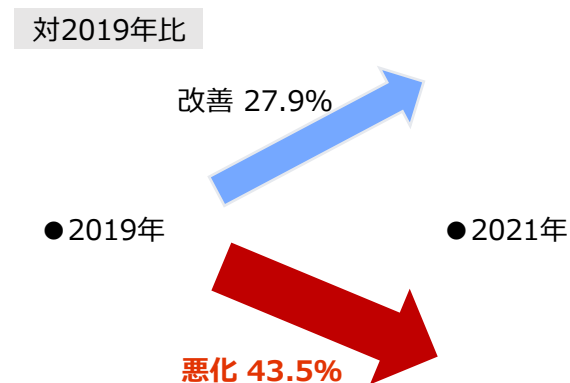
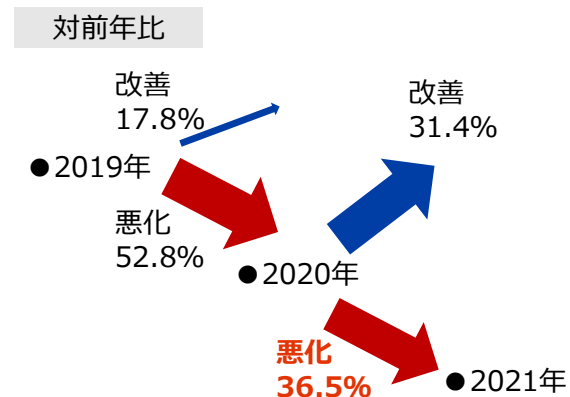
インド【悪化→改善】



中国【悪化→改善・悪化】



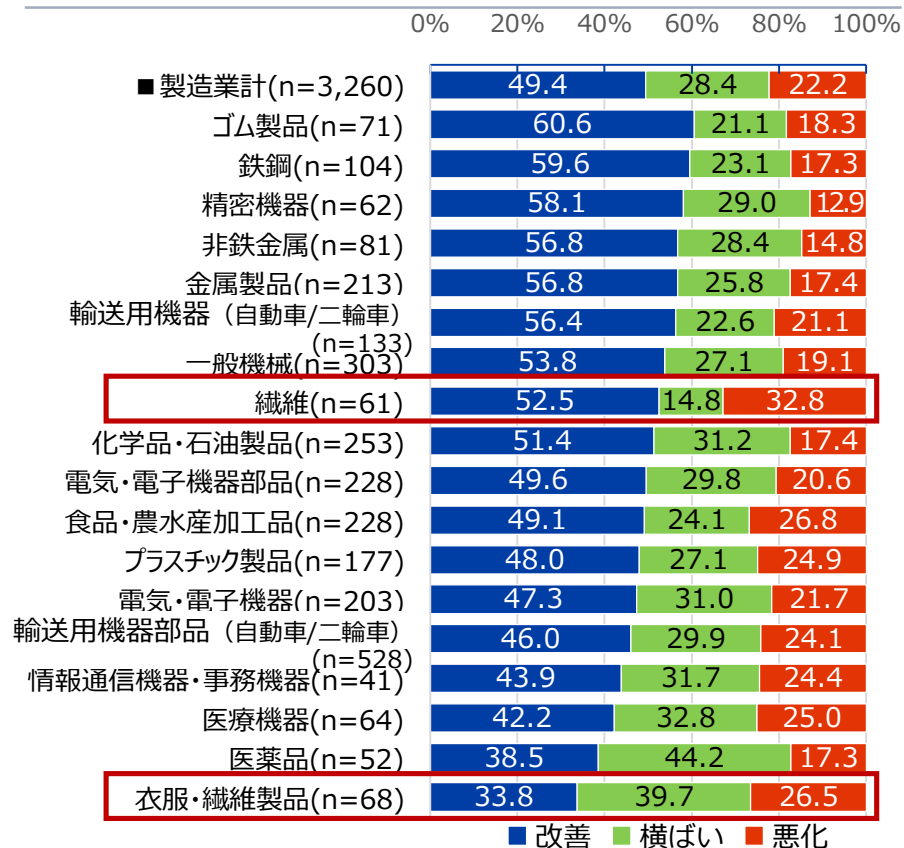
ベトナム【悪化→悪化】



1-6 | 業種間の格差広がる

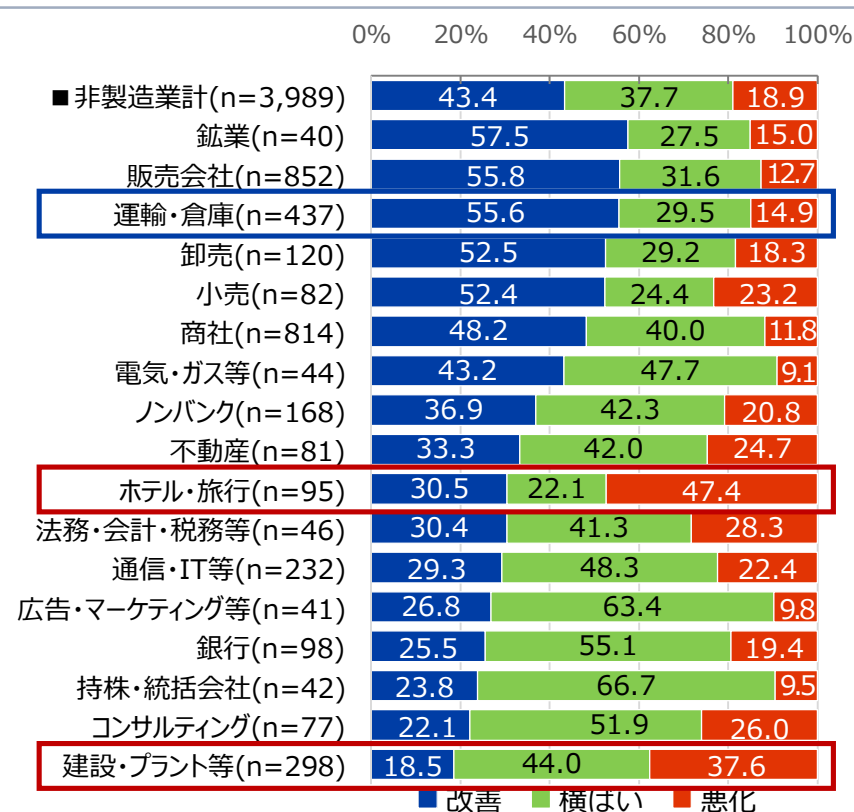
- 製造業では、繊維で「悪化」の割合が3割を超えたほか、**衣服・繊維製品**では「改善」「悪化」とともに3割前後。**外出自粛の定着に伴う進出先市場や輸出市場での消費意欲の減退**が響いた。
- 非製造業では、行動制限による影響が大きい「ホテル・旅行」で47.4%、新型コロナに起因する進出先市場の消失を受けた「建設・プラント等」で37.6%の企業が「悪化」と回答。
- 運輸・倉庫の「改善」の要因として、新型コロナに起因する売り上げ増を挙げる企業の割合が相対的に高い。

2021年の営業利益見込み（製造業・業種別・対前年比）



(注) n=40以上の業種のみ掲載。

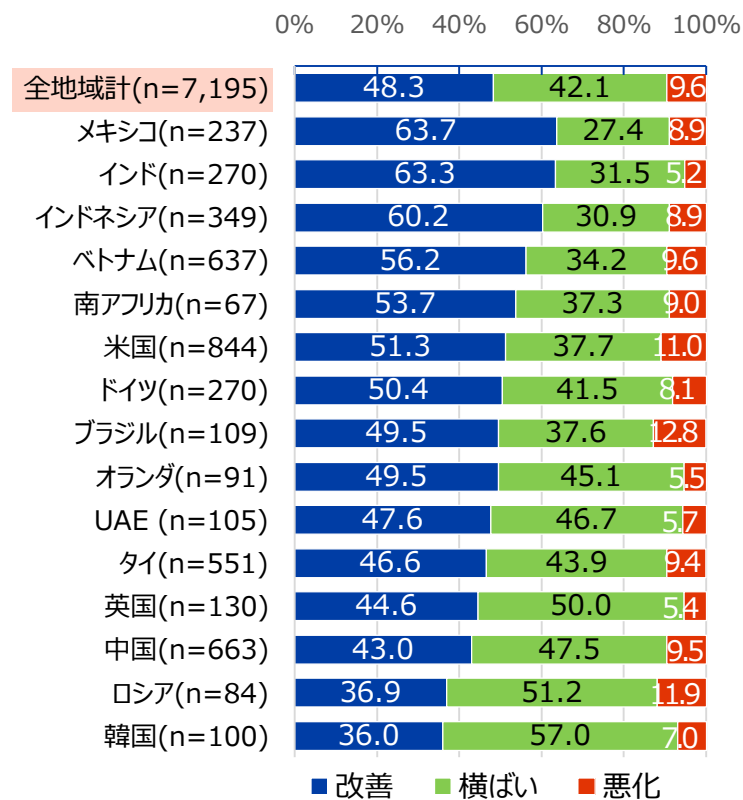
2021年の営業利益見込み（非製造業・業種別・対前年比）



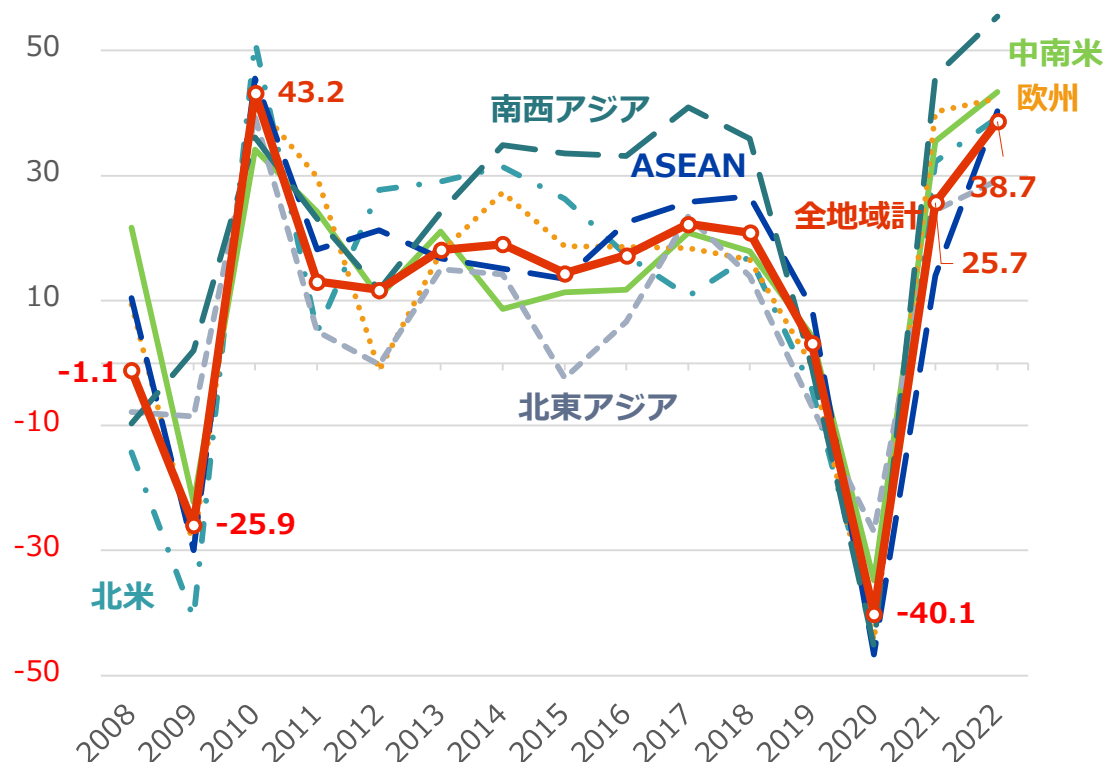
1-7 | 2022年は新興国を中心に「改善」の見通し強く

- 2022年の見通し（21年対比）では、**全地域で「改善」を見込む企業が48.3%、「横ばい」が42.1%、「悪化」が9.6%。DI値は38.7ポイント**と、21年をさらに13ポイント上回った。地域別では、南西アジアで55.5ポイントで最も高い。主要15カ国の中では、メキシコ、インド、インドネシアで、DI値が50ポイントを上回った。
- 一方、北東アジアでは、DI値が29.2ポイントにとどまった。中国、韓国では、2022年の営業利益を前年比で「横ばい」とする企業の割合がそれぞれ47.5%、57.0%と多数を占めた。

主要国の2022年の営業利益見込み（対2021年比）



地域別DI値の推移（2008～2022年）



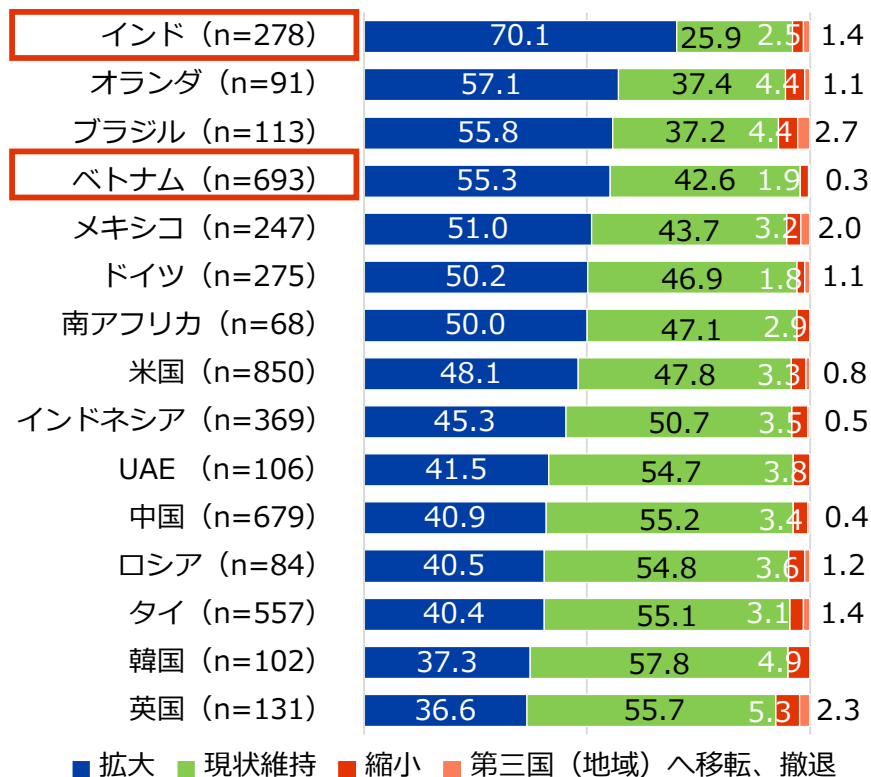
(注) 全地域計には、ロシア(2013, 2015-21), オセアニア(2008-2021), 中東 (2015-2021), アフリカ (2013-2021) を含む。

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

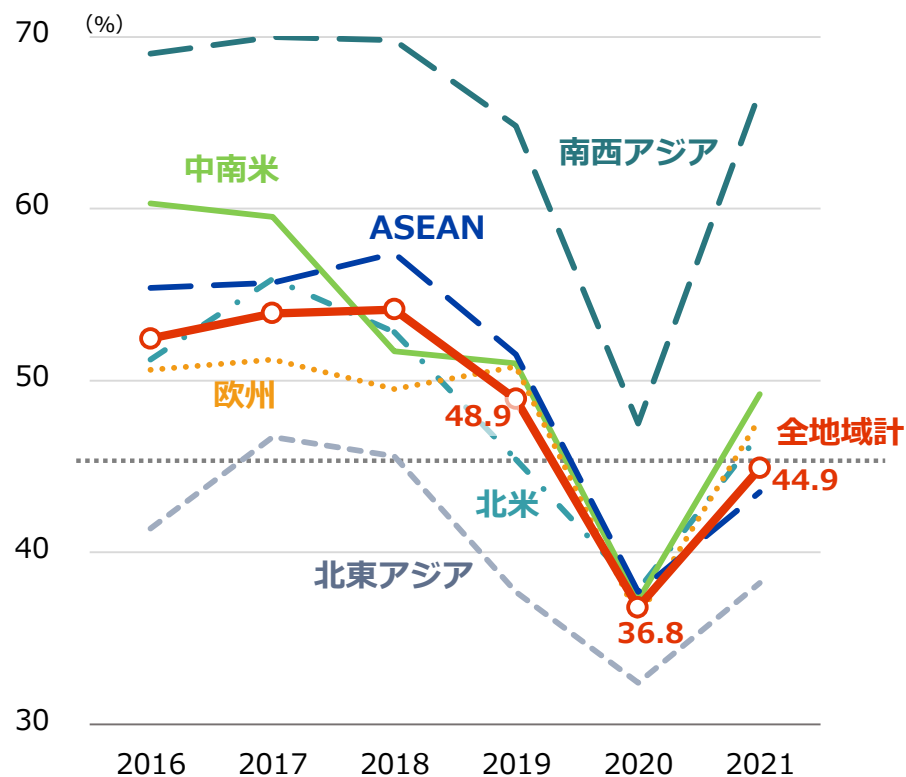
2-1 事業拡大意欲は回復基調も地域差あり

- 日系企業の事業拡大意欲は前年から急回復したが、今後1～2年で「**拡大**」を見込む企業は**44.9%**で、**コロナ前の水準（2019年は48.9%）に届かず**。新型コロナ感染再拡大と経済活動制限による先行きの不確実性が影響。
- 一方、インドでは7割の企業が「拡大」に意欲。**営業利益見通しの厳しいベトナムでも、拡大意欲は高い**。また、新型コロナ発生前の2019年との比較では、南西アジア、北米、北東アジアにおいて「拡大」の割合が増加した。

今後1～2年の事業展開の方向性（主要国別）



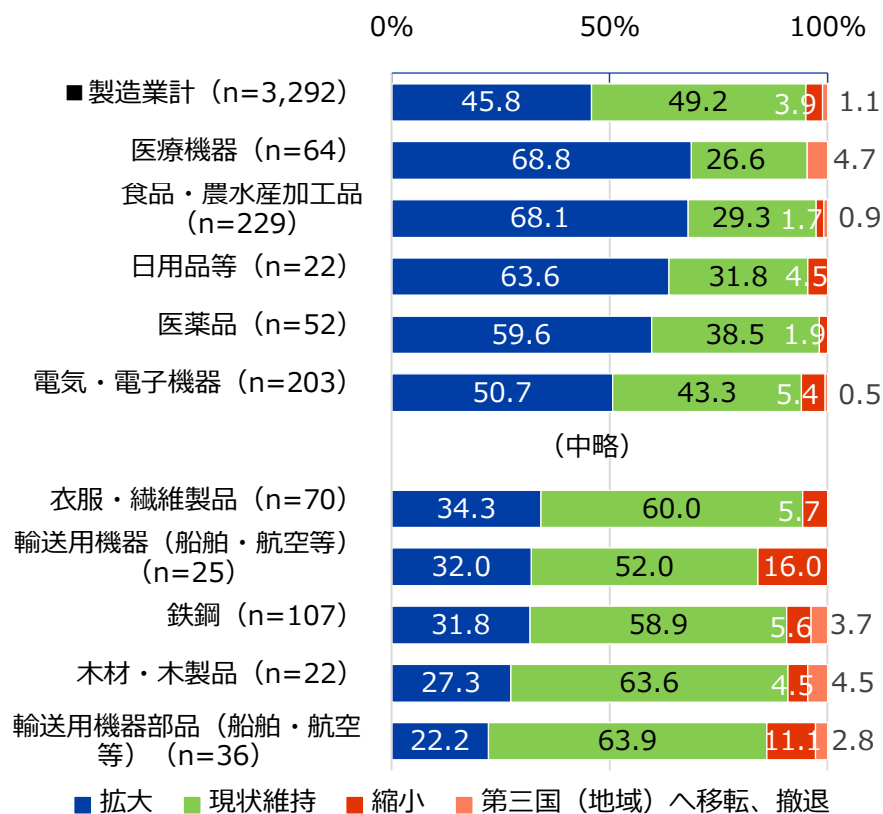
「拡大」の割合の推移（地域別）



2-2 | 医療機器・食品・BPO、人材などで高い事業拡大意欲

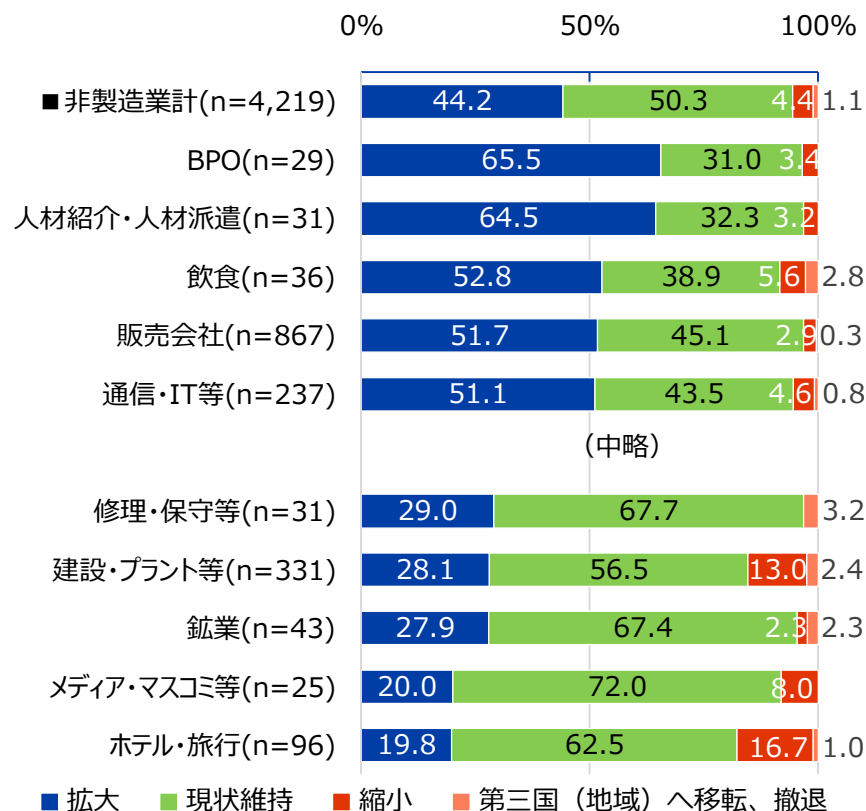
- 製造業では、**医療機器および食品・農水産加工品**で、事業拡大を見込む企業の割合が7割近くに達し、製造業全体に比べ2割超上回る。いずれも、新型コロナ禍で**需要が底堅く、一部では新型コロナによる特需**も報告されている。
- 他方、外出自粛の余波で需要低迷が続いたアパレルや繊維製品、航空産業など自動車以外の輸送用機器、同部品では事業拡大意欲が依然として低い。また、ホテル・旅行は唯一、事業拡大を見込む企業が2割を下回った。

今後1～2年の事業展開の方向性（製造業・業種別）



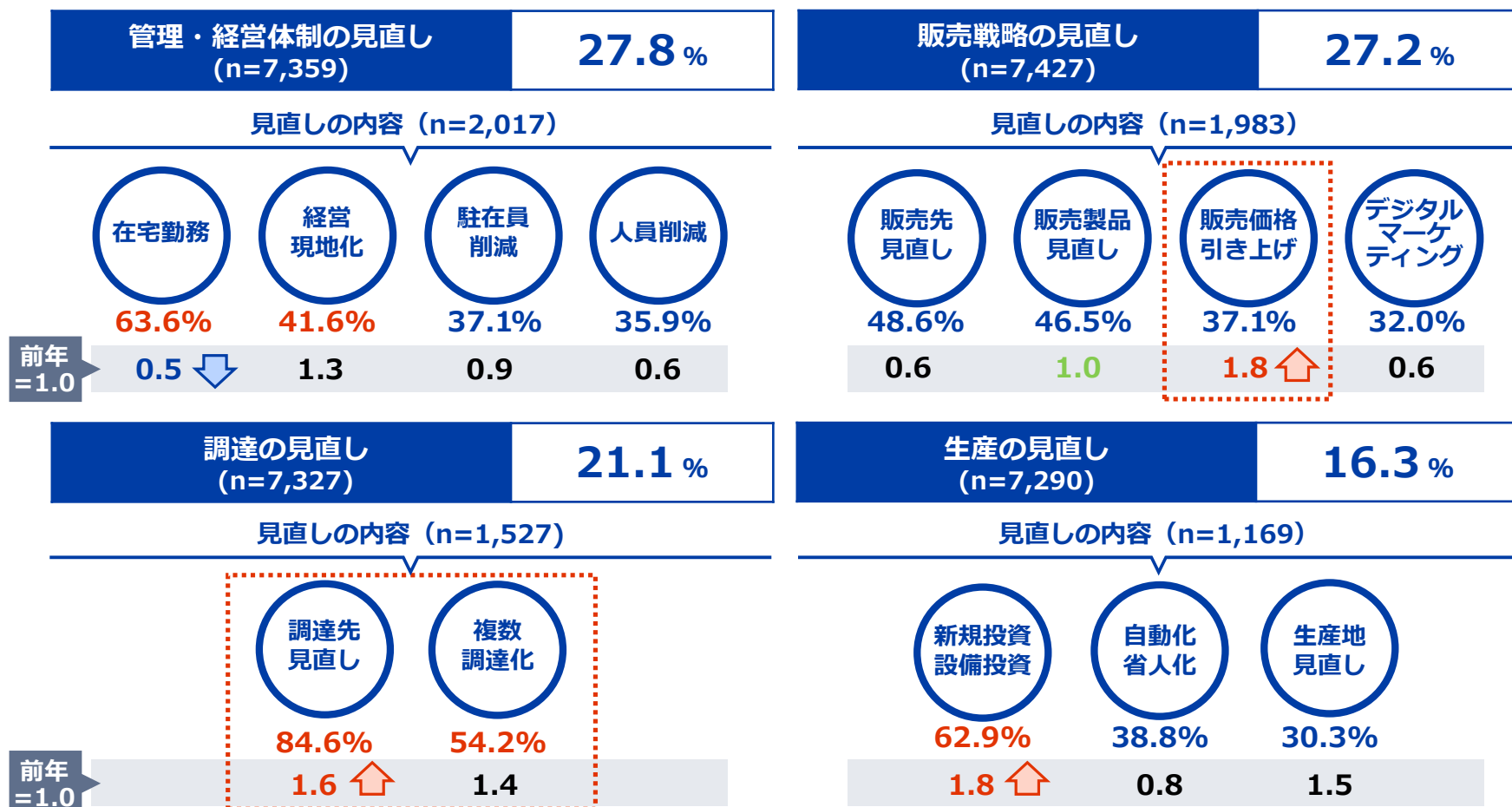
(注) n=20以上、「拡大」割合の上位・下位それぞれ5業種のみ掲載。

今後1～2年の事業展開の方向性（非製造業・業種別）



2-3 | サプライチェーン強靱化、販売価格引き上げが進む

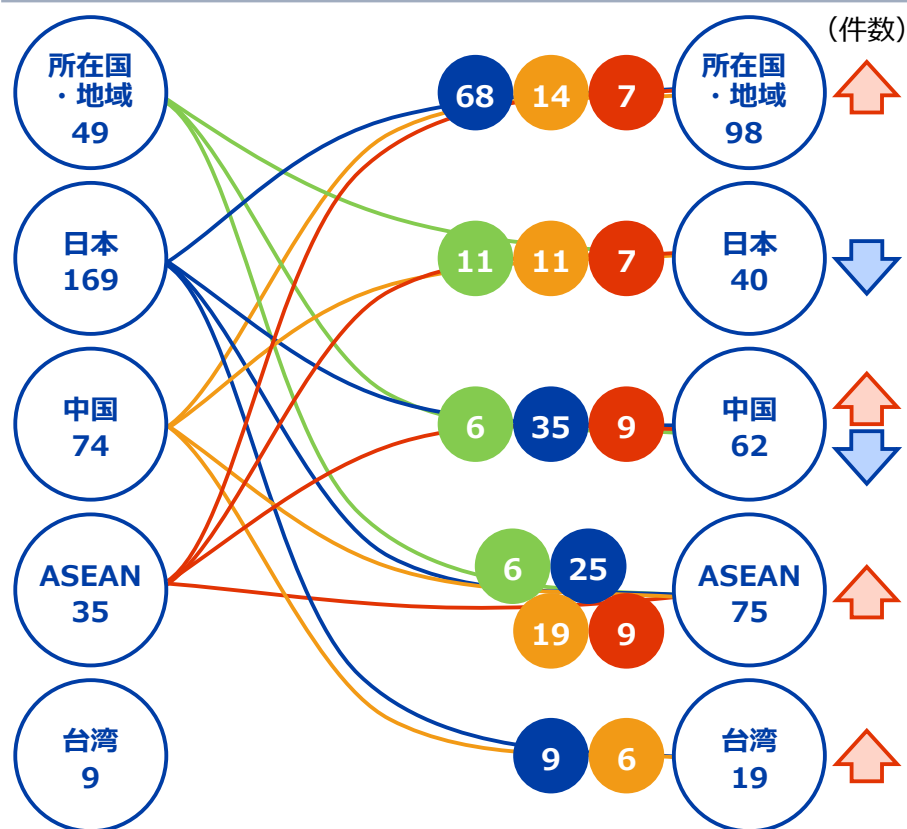
- 事業戦略見直しに関しては、約3割の企業が管理・経営体制の見直しを実施（見直し予定を含む）。また2割前後の企業がサプライチェーン（生産・販売・調達）を見直し。
- 生産コストの増加を価格に転嫁せざるを得ない状況の下、**「販売価格の見直し」**に取り組む企業の割合が**前年から約8割増加**。また、**調達先見直しや複数調達化**に取り組む企業の割合も、**それぞれ前年比で6割、4割の増加**。



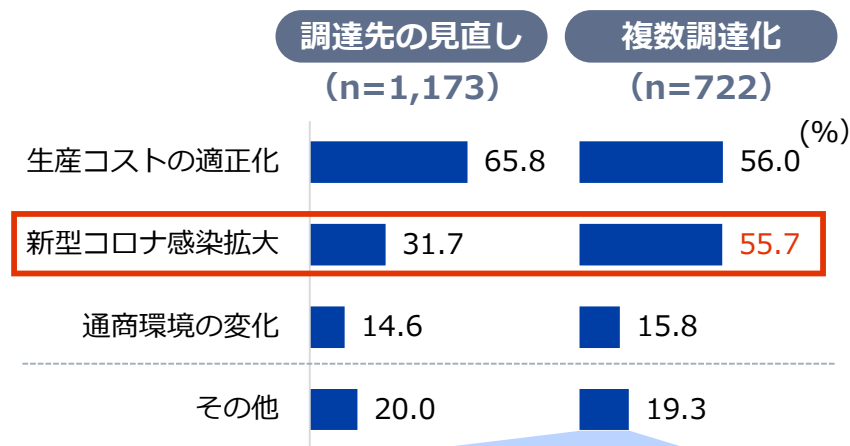
2-4 | 調達の実地化と複線化が同時進行

- 日本企業が緊密なサプライチェーンを構築するアジア大洋州地域では、進出先で、**日本から調達する部材を現地調達に切り替える企業が多い**。ASEANでは日本調達品を中国からの調達に切り替える動きも進む。
- 他方、通商環境の変化などを理由に、中国からの調達を現地調達やASEANからの調達に切替える動きも同時に進展。
- 半導体やナイロンをはじめとする部材の不足による**調達難や納期の延伸が、複数調達化や調達先見直しの流れを加速**。

アジア大洋州地域の調達先変更（400件中、主な見直し）



調達の見直し理由（複数回答、上位3項目）

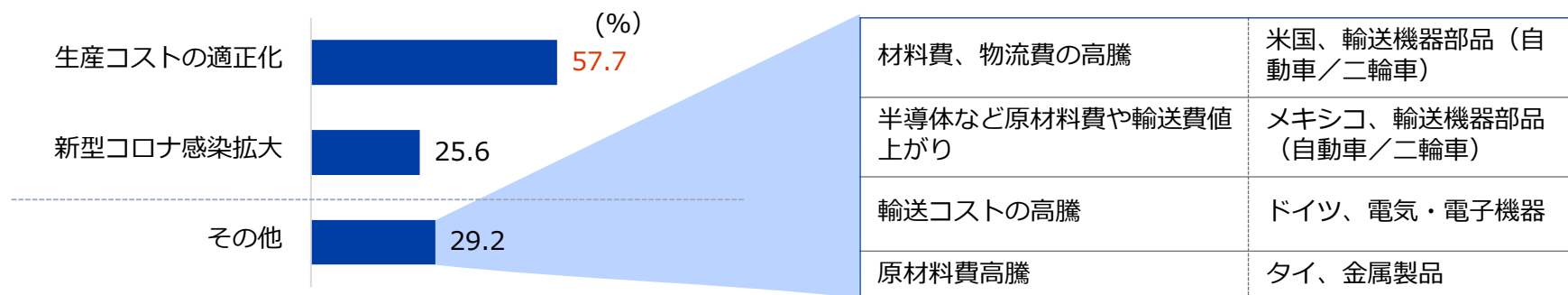


材料逼迫に伴う多角化	マレーシア・電気・電子機器部品
世界的な部品原材料不足により部品調達困難	ベトナム・電気・電子機器部品
米国寒波による原材料調達難	インド・化学品・石油製品
自然災害などを含むBCP対応	米国・化学品・石油製品

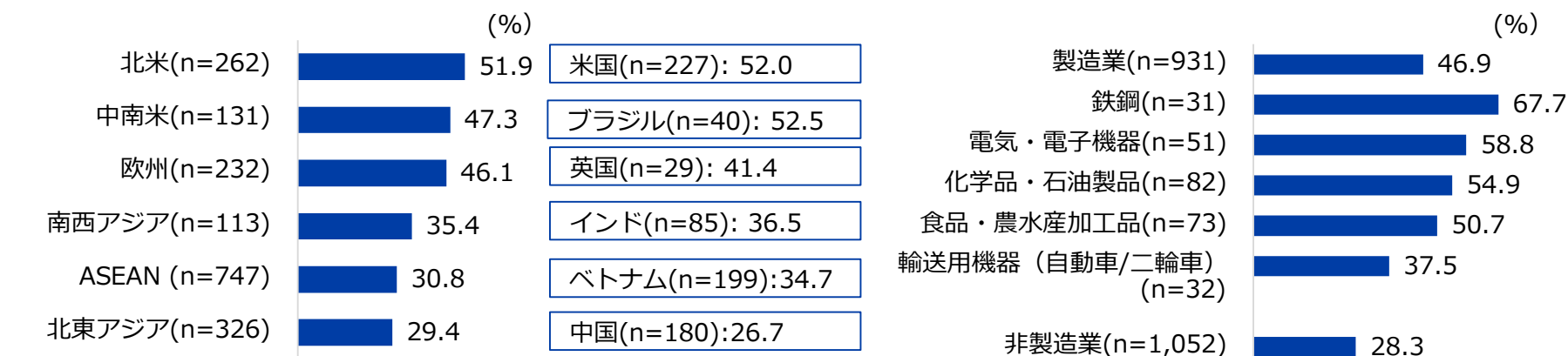
2-5 | 原材料価格上昇と物流コスト増の影響広がる

- 半導体不足や鉄鋼など原材料価格の上昇、コンテナ不足による海外輸送コストの増加とスケジュール遅延、原油価格の急騰など、新型コロナ禍からの経済活動再開に伴うサプライチェーンの混乱が、広範な業種に影響。
- 部材調達コストや生産コスト、輸送コスト上昇分の上乗せにより、販売価格を引き上げる動きが全世界的に広がった。実施時期については約7割が2021年以内（うち、実施済み約5割）となった。

販売価格引き上げの理由（n=660、複数回答、上位2項目）



販売価格引き上げを行う割合（予定含む、主要地域・国、業種）

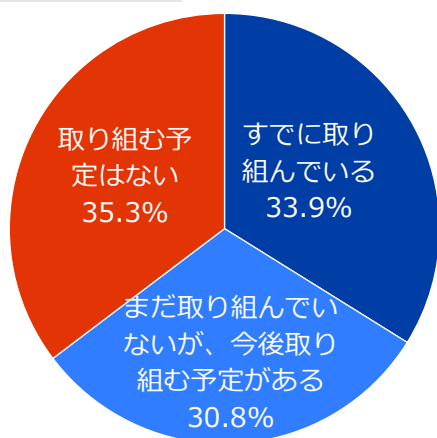


3-1 | 取り組みの有無はほぼ同数、企業規模による差が歴然

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）について、「**すでに取り組んでいる**」（33.9%）または「まだ取り組んでいないが、**今後取り組む予定がある**」（30.8%）と答えた企業の割合は、**あわせて6割を超えた**。
- 「すでに取り組んでいる」との回答は、**大企業が40.8%に対し、中小企業は19.8%と大きな差あり**。主要国別では、2019年に炭素税が導入された南アフリカで55.9%と最も高い。またエネルギー関連企業の多いUAEでも5割に迫った。

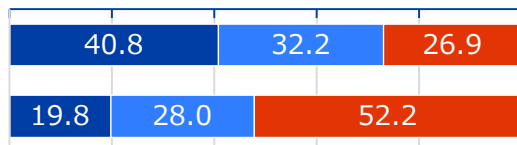
脱炭素化への取り組み状況

全地域合計 (n=7,317)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

大企業 (n=4,317)



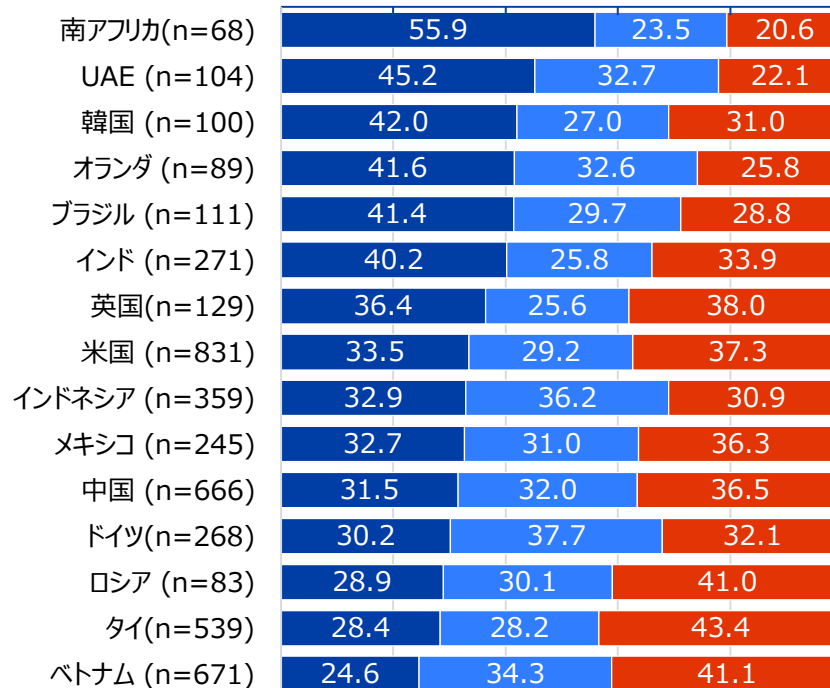
中小企業 (n=2,508)



- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

脱炭素化への取り組み状況（主要国別）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

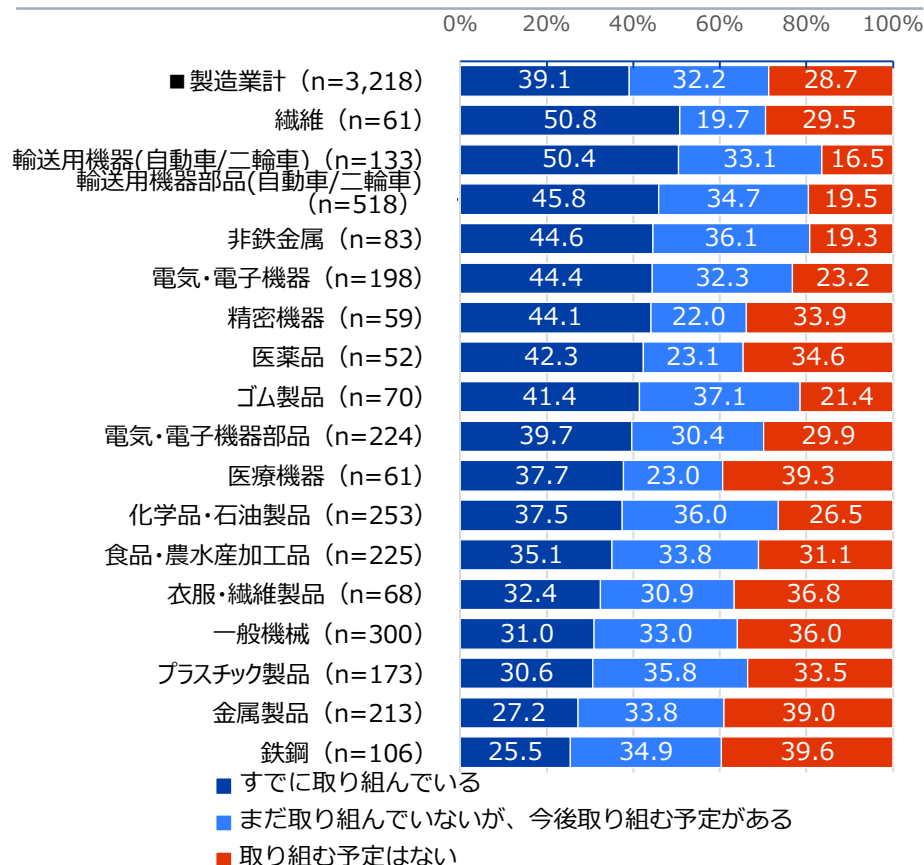


- すでに取り組んでいる
- まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある
- 取り組む予定はない

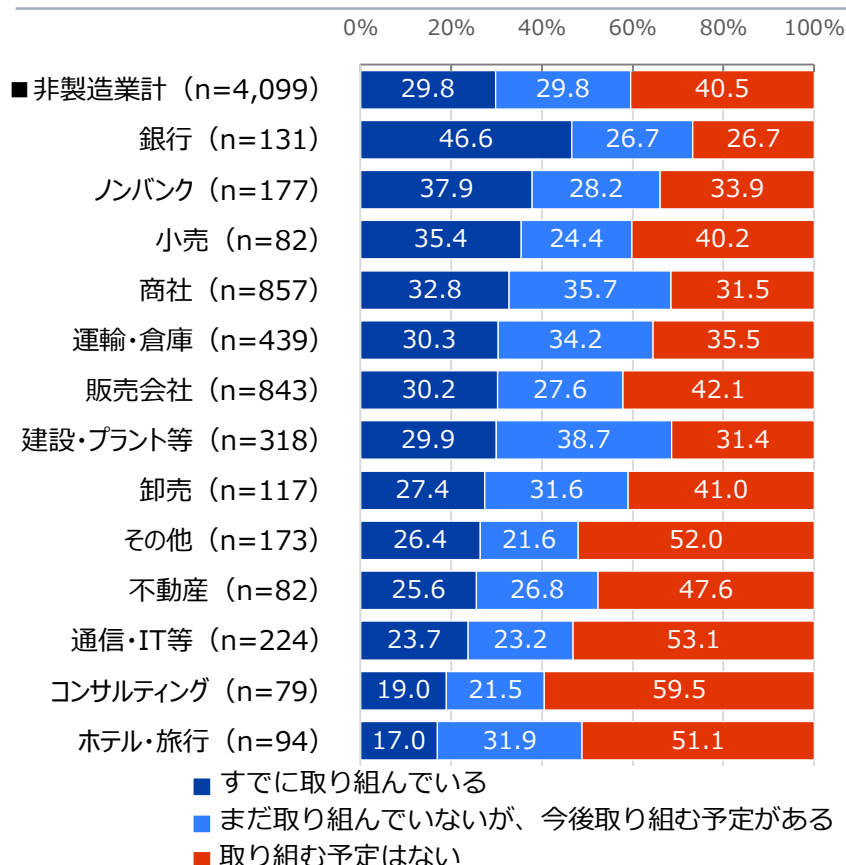
3-2 | EV化の流れなどを受け、輸送機器での取り組みが先行

- 「すでに取り組んでいる」企業は、製造業では繊維や輸送用機器（自動車/二輪車）で5割を超えた。繊維では、リサイクル原料の使用などに取り組む事例あり。輸送用機器では、省エネ車やEVへの関心・需要の増加が背景にある。
- 非製造業では、銀行（46.6%）やノンバンク（37.9%）における取り組みが進展。具体的には、グリーンファイナンスの実施、ESG事業への投融資、炭素排出関連事業への融資や保険引き受けを制限する動きなどがみられる。

脱炭素化への取り組み状況（製造業・業種別）



脱炭素化への取り組み状況（非製造業・業種別）

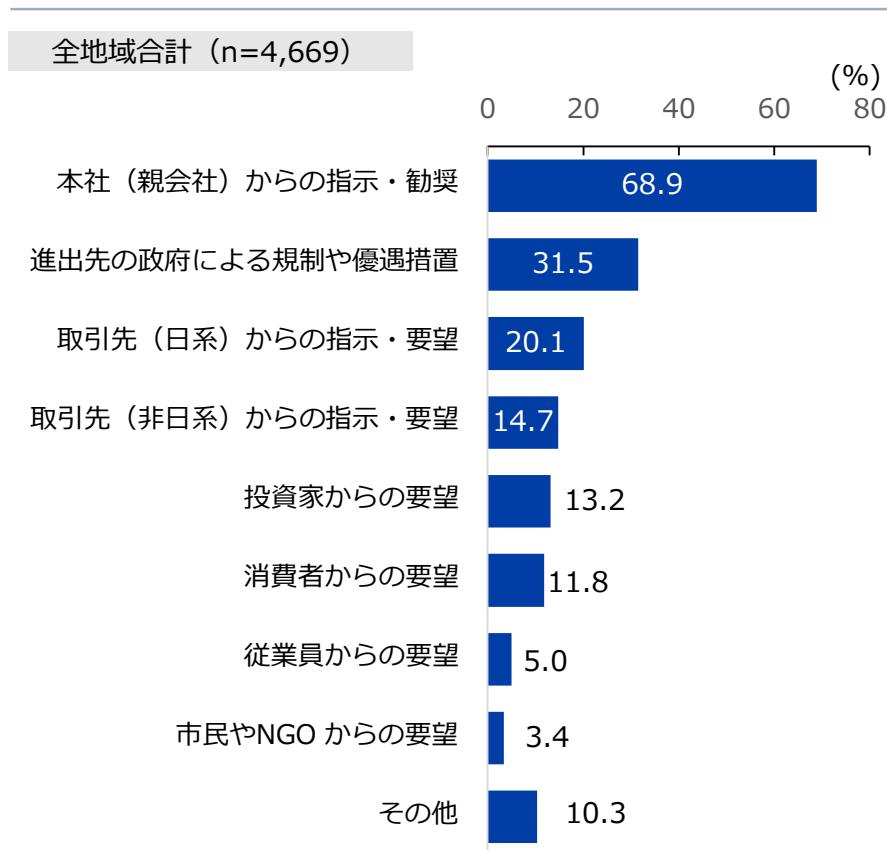


(注) n=50以上の業種のみ掲載。

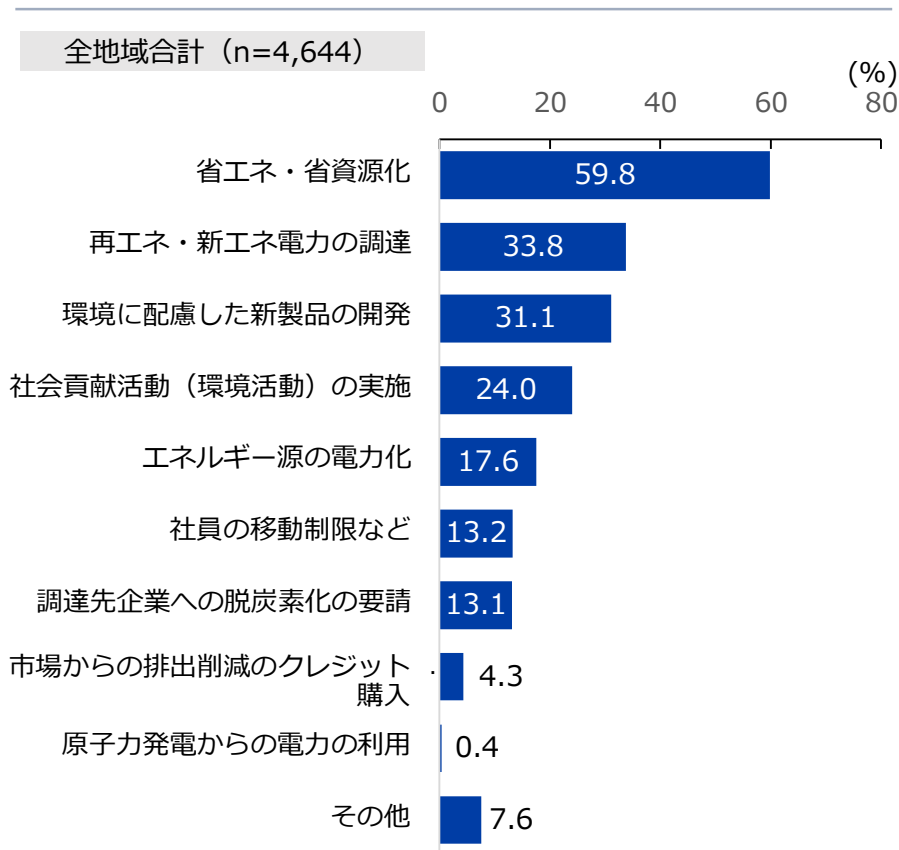
3-3 | 本社指示に加え、進出先の規制・優遇措置が影響

- 脱炭素化に取り組む理由としては、「**本社からの指示・推奨**」が7割近く最大。「**進出先の政府による規制や優遇税制**」(31.5%)が続く。また、運輸、自動車、鉱業・エネルギー、化学品などでは、業界のトレンドという理由も多い。
- 取り組み内容では、「省エネ・省資源化」が約6割で最大、「再エネ・新エネ電力の調達」、「環境に配慮した新製品の開発」も3割を超えた。全世界的に、太陽光発電の導入や社用車のEV化、梱包資材の簡素化などの取り組み事例が多数。

脱炭素化に取り組む理由（複数回答）



脱炭素化の取り組み内容（複数回答）



3-4 | 取引先の指示や、投資家、消費者による要望も

- 製造業では、製造工程における電力・エネルギー消費の効率化・環境対応が求められる製品が多く、本社の指示や現地の規制対応のほか、取引先や投資家、消費者など、あらゆる方面からの指示・要望が、少なからず取り組みを後押ししている。
- 「進出先の政府による規制や優遇措置」では、上位の国で自動車及び部品製造業が多くを占めた。中国やインドにおける排ガス規制の強化、EUにおける2035年以降の排ガスゼロ車（新車）へのシフト（規制）が関連しているとみられる。また、南アフリカでは、2019年に導入された炭素税や審議中の気候変動法案を背景として、脱炭素対応の必要性が高まっていると考えられる。

脱炭素化の取り組み理由（各項目の上位5カ国／上位5業種）

（単位：％）

本社（親会社）からの指示・勧奨			
国別	業種別		
ロシア（n=49）	81.6	銀行（n=93）	90.3
韓国（n=69）	79.7	電気・電子機器（n=151）	82.1
ブラジル（n=76）	78.9	ノンバンク（n=114）	79.8
メキシコ（n=155）	78.1	ゴム製品（n=55）	78.2
UAE（n=80）	76.3	商社（n=582）	73.7

進出先の政府による規制や優遇措置			
国別	業種別		
中国（n=421）	49.9	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	49.1
オランダ（n=64）	39.1	電気・電子機器（n=151）	41.7
南アフリカ（n=54）	38.9	一般機械（n=190）	37.9
英国（n=78）	38.5	化学品・石油製品（n=179）	36.3
インド（n=177）	37.3	ゴム製品（n=55）	34.5

取引先（日系）からの指示・要望			
国別	業種別		
メキシコ（n=155）	29.7	輸送用機器部品（自動車／二輪車）（n=412）	38.6
タイ（n=302）	28.8	運輸・倉庫（n=280）	28.9
南アフリカ（n=54）	25.9	プラスチック製品（n=115）	28.7
インドネシア（n=245）	25.7	建設・プラント等（n=216）	27.3
ベトナム（n=394）	24.1	商社（n=582）	26.8

取引先（非日系）からの指示・要望			
国別	業種別		
ドイツ（n=182）	29.1	化学品・石油製品（n=179）	22.9
南アフリカ（n=54）	27.8	電気・電子機器部品（n=156）	22.4
オランダ（n=64）	23.4	建設・プラント等（n=216）	19.4
UAE（n=80）	22.5	商社（n=582）	19.4
英国（n=78）	21.8	非鉄金属（n=64）	17.2

投資家からの要望			
国別	業種別		
南アフリカ（n=54）	37.0	銀行（n=93）	35.5
オランダ（n=64）	25.0	商社（n=582）	21.0
英国（n=78）	21.8	食品・農水産加工品（n=150）	18.7
UAE（n=80）	21.3	ノンバンク（n=114）	16.7
インドネシア（n=245）	14.3	運輸・倉庫（n=280）	16.4

消費者からの要望			
国別	業種別		
南アフリカ（n=54）	24.1	食品・農水産加工品（n=150）	28.7
ブラジル（n=76）	21.1	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	19.1
英国（n=78）	19.2	販売会社（n=478）	18.4
UAE（n=80）	13.8	卸売（n=67）	14.9
ドイツ（n=182）	13.7	一般機械（n=190）	14.2

（注）n=50以上の業種のみ掲載。

3-5 | 省エネ・省資源化のほか、太陽光発電導入などが進む

- 「省エネ・省資源化」の取り組みとしては、照明のLED化、ペーパーレス化、資材の簡素化やリサイクルなどが挙げられた。
- 「再エネ・新エネ電力の調達」では、太陽光発電の導入が最も多い。他方、政府の法令やインセンティブが不透明または煩雑、再エネ100%由来の電力が得られないなど、進出国や地域によって再エネや新エネへの移行が困難な企業も多い。
- 欧州では社用車をEV化する企業も比較的多く見られたほか、運輸業では鉄道輸送へのモーダルシフトに取り組む事例あり。

脱炭素化の取り組み内容（各項目の上位5カ国／上位5業種）

（単位：％）

省エネ・省資源化			
国別		業種別	
韓国（n=69）	71.0	輸送用機器部品（自動車／二輪車）（n=416）	76.2
メキシコ（n=155）	69.7	プラスチック製品（n=113）	72.6
米国（n=510）	66.1	電気・電子機器（n=151）	72.2
ブラジル（n=76）	64.5	金属製品（n=129）	69.0
南アフリカ（n=53）	64.2	鉄鋼（n=64）	68.8

再エネ・新エネ電力の調達（太陽光、風力、水力、地熱、潮力、バイオマス、水素など）			
国別		業種別	
南アフリカ（n=53）	54.7	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	54.5
ブラジル（n=76）	46.1	食品・農水産加工品（n=148）	48.0
インド（n=176）	40.9	電気・電子機器部品（n=156）	46.2
メキシコ（n=155）	36.8	輸送用機器部品（自動車／二輪車）（n=416）	45.7
タイ（n=300）	36.3	化学品・石油製品（n=181）	43.6

環境に配慮した新製品の開発			
国別		業種別	
韓国（n=69）	42.0	販売会社（n=475）	48.4
ブラジル（n=76）	39.5	化学品・石油製品（n=181）	48.1
オランダ（n=64）	39.1	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	46.4
英国（n=77）	39.0	電気・電子機器（n=151）	42.4
米国（n=510）	37.5	ゴム製品（n=55）	41.8

社会貢献活動（環境活動）の実施			
国別		業種別	
南アフリカ（n=53）	34.0	ゴム製品（n=55）	50.9
ブラジル（n=76）	32.9	銀行（n=88）	37.5
オランダ（n=64）	28.1	ノンバンク（n=113）	37.2
韓国（n=69）	27.5	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	35.5
UAE（n=81）	27.2	通信・IT等（n=103）	31.1

エネルギー源（熱、輸送燃料など）の電力化（建物電化、EV導入など）			
国別		業種別	
オランダ（n=64）	35.9	運輸・倉庫（n=279）	34.4
南アフリカ（n=53）	26.4	輸送用機器（自動車／二輪車）（n=110）	28.2
ドイツ（n=177）	24.9	卸売（n=68）	26.5
ブラジル（n=76）	21.1	商社（n=576）	26.0
英国（n=77）	20.8	電気・電子機器（n=151）	23.8

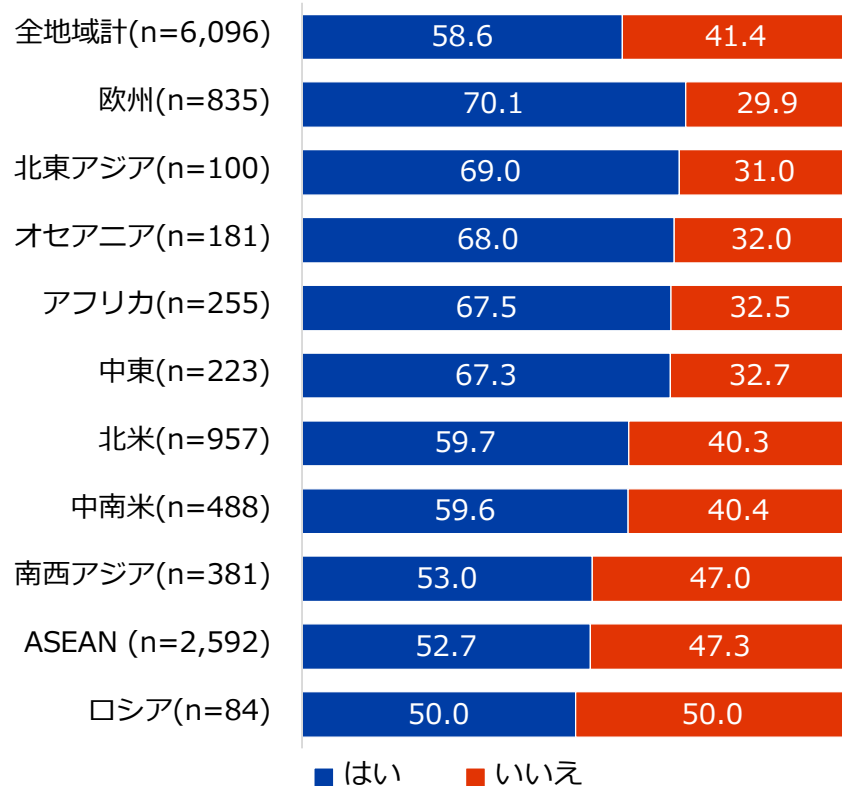
社員の移動制限など（出張制限、公共交通機関利用、社用車廃止、テレワークの拡大）			
国別		業種別	
ブラジル（n=76）	23.7	通信・IT等（n=103）	31.1
ロシア（n=48）	22.9	ノンバンク（n=113）	23.9
英国（n=77）	19.5	販売会社（n=475）	20.0
南アフリカ（n=53）	18.9	建設・プラント等（n=213）	17.8
オランダ（n=64）	18.8	電気・電子機器（n=151）	17.2

（注）n=50以上の業種のみ掲載。

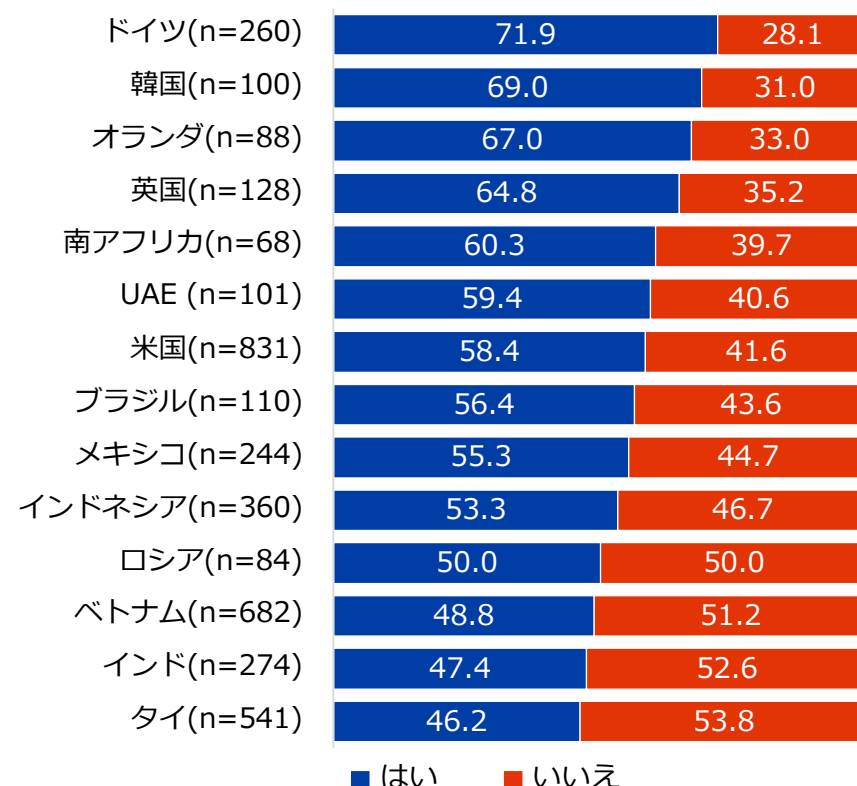
4-1 サプライチェーンと人権、約6割が経営課題と認識

- 全ての地域で、**半数以上の企業**がサプライチェーンにおける**人権問題を経営課題として認識**。
- 特に**欧州では7割超**の企業が経営課題と認識。EUでは2021年1月、指定地域から調達する鉱物が紛争・人権侵害を助長していないことの確認を義務付ける紛争鉱物資源規則の適用を開始。また既に施行済みの既存の非財務情報開示指令を強化する改正案の公表や人権デューディリジェンスを義務化する新たな指令案の準備が進んでいることが背景にある。

人権の問題を経営課題として認識しているか（地域別）



人権の問題を経営課題として認識しているか（主要国別）

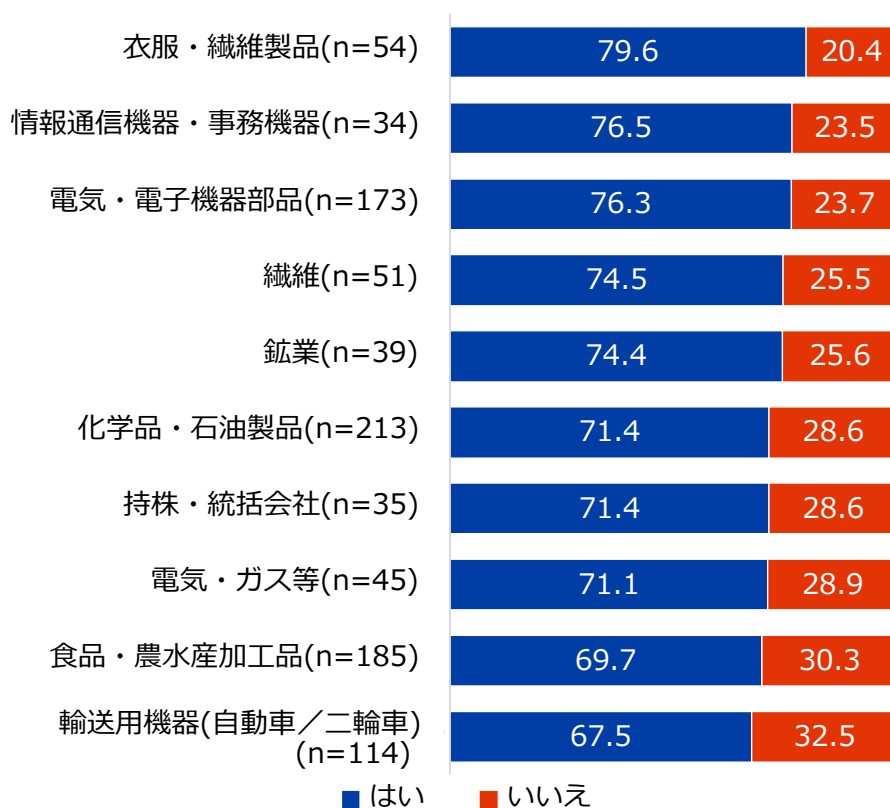


(注) 北東アジアは、中国、香港、マカオ、台湾を除く。

4-2 | 衣類・繊維製品では8割の企業が課題と認識

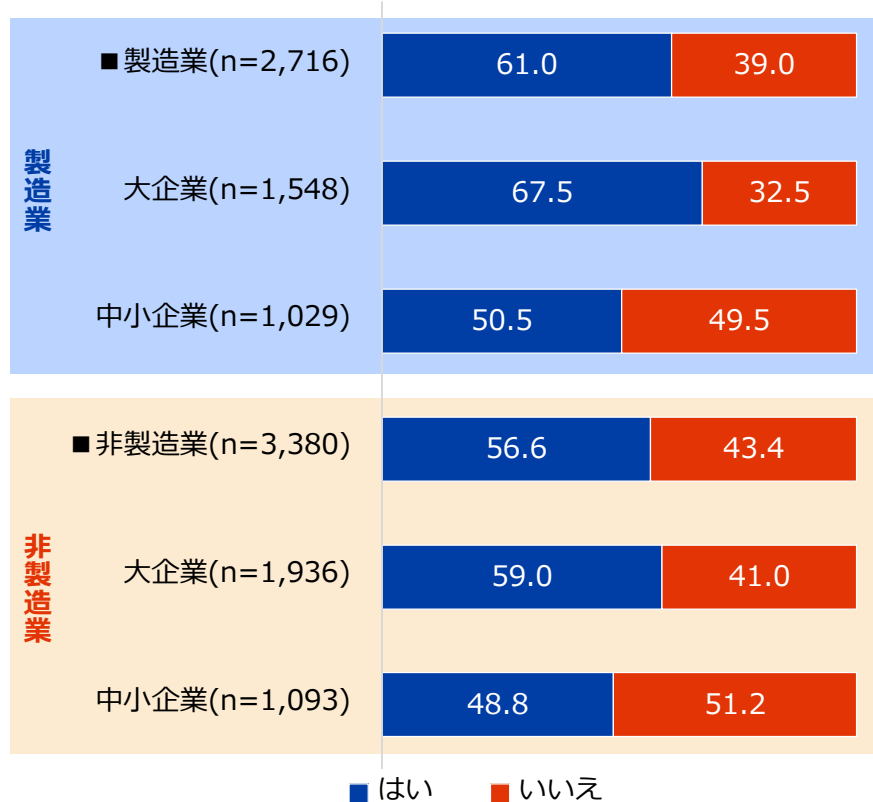
- 業種別では、**衣服・繊維製品で8割**、情報通信機器・事務機器や電気・電子機器部品、繊維などで、**4社に3社**が人権を経営課題として認識。衣類や繊維では、新疆ウイグル自治区産の綿製品などに対する、米国での輸入差し止め措置や主要アパレルブランドによる使用停止措置の発表などが報告されており、認識が高まっている事情もある。
- 企業規模により認識に格差。**製造業では大企業が中小企業を15ポイント超、非製造業でも10ポイント超上回る。**

人権の問題を経営課題として認識しているか（業種別）



(注) n=30以上、「はい」の割合上位10業種のみ掲載。

人権の問題を経営課題として認識しているか（企業規模別）



(注) 合計には企業規模「不明」も含む。

4-3 | 4分の1を超える企業は取引先の方針準拠を要請

- 海外進出日系企業のうち、サプライチェーン全体で人権尊重に関する方針を持つ企業は52.7%。このうち半数強の**27.1%は調達先へも準拠を求めている**。地域別ではアフリカにおいて高く、鉱物の採掘地におけるEUの紛争鉱物資源規則への準拠などを理由に挙げる企業が多数。欧州向けの取引では、英国の現代奴隷法も含め、法令準拠の対応が進展。
- 日系企業の集積する**東南アジアでは方針を有する企業の割合が5割を下回り、作成予定のない企業も4割近くを占める**。

サプライチェーンにおける人権尊重に関する方針（地域別）

全地域計(n=5,959)	27.1	25.7	17.0	30.2
アフリカ(n=255)	47.8	21.2	11.8	19.2
オセアニア(n=181)	43.1	26.5	8.3	22.1
中東(n=220)	36.8	27.7	13.2	22.3
欧州(n=796)	36.6	22.9	16.0	24.6
中南米(n=456)	33.3	28.9	17.3	20.4
南西アジア(n=378)	28.0	23.8	20.4	27.8
北東アジア(n=100)	27.0	34.0	15.0	24.0
北米(n=932)	22.0	29.7	16.4	31.9
ASEAN (n=2,560)	20.9	24.5	18.6	36.1
ロシア(n=81)	18.5	32.1	18.5	30.9

- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
- 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
- 方針がないが、今後、作成する予定がある
- 方針がなく、今後も作成する予定はない

(注) 北東アジアは、中国、香港、マカオ、台湾を除く。

懸念する人権リスクと予防策（自由記述）

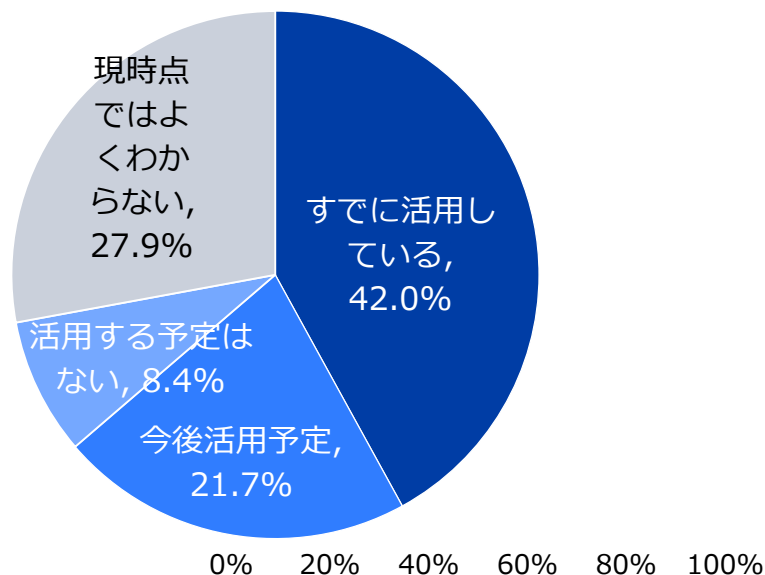
主なリスク	具体的内容・予防策
児童労働	・ ID等による年齢確認の徹底。取引業者における違反については取引停止（エジプト） ・ 18歳未満の入社禁止、入社前の書類審査（カンボジア） ・ 委託先選定条件で児童労働の有無確認（ケニア）
労働基準労働条件	・ 適正な人件費、社内ハラスメント講習の実施、被害者向け報告先（レポーティングライン）明示等（南アフリカ） ・ 調達先に強制労働などを実施していない旨の誓約書に署名を求め、署名した調達先とのみ取引（ドイツ） ・ 調達先での過剰労働、労働災害のリスクに対して、巡回チェック、書面での確認（チリ）
紛争鉱物資源	・ 武装勢力の資金源となる恐れのある鉱物の非購入（ドイツ） ・ 現地視察、サプライヤー向けアンケートの実施、弁護士起用による書面の整理など（南アフリカ） ・ 調達金属原料に紛争鉱物が含まれない旨、全調達先から証明書入手、客先へ提出義務あり（南アフリカ）
性別人種差別	・ 英国人以外の従業員やLGBTへの差別に対し、毎年、社内教育を実施。LGBT対応の設備（更衣室、トイレ等）を準備。（英国） ・ ダイバーシティに関する啓蒙活動や学習会などの実施（米国） ・ ダイバーシティ室の設置・社員教育の徹底（マレーシア）
その他	・ フェアトレード認証製品の購入、現地の視察（米国） ・ 新疆ウイグル自治区産のコットンの不使用（米国） ・ 外注作業用者の食堂や休憩場所の設置（インド） ・ 労働者の権利保護に関する認証（SA8000）の取得（ベトナム）

5-1 | 4割を超える企業がすでにデジタル技術を活用

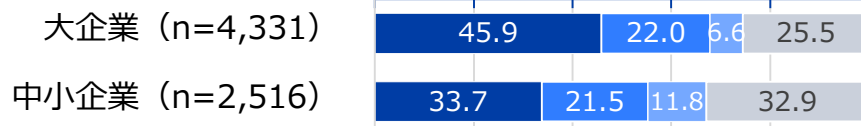
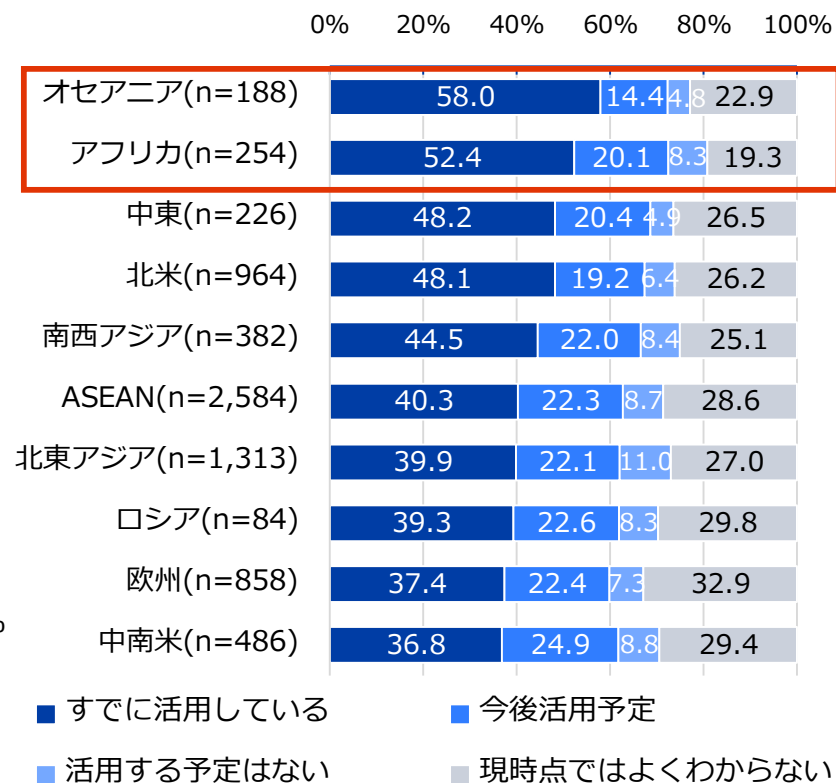
- デジタル技術をすでに活用している企業は全地域で42.0%。**オセアニア、アフリカでは5割を超えた**。北米、中東でも5割近い企業が活用する。一方、活用する予定はないとの回答は北東アジアで11.0%と最も多かった。
- アフリカでは、電力やインフラ不足、金融へのアクセス不備などの**社会問題をデジタル技術で解決しようとする企業が躍進**。新たな技術・アイデアの社会実装の取り組みが進展するほか、現地スタートアップへの出資も拡大している。

デジタル技術の活用状況

全地域合計 (n=7,339)



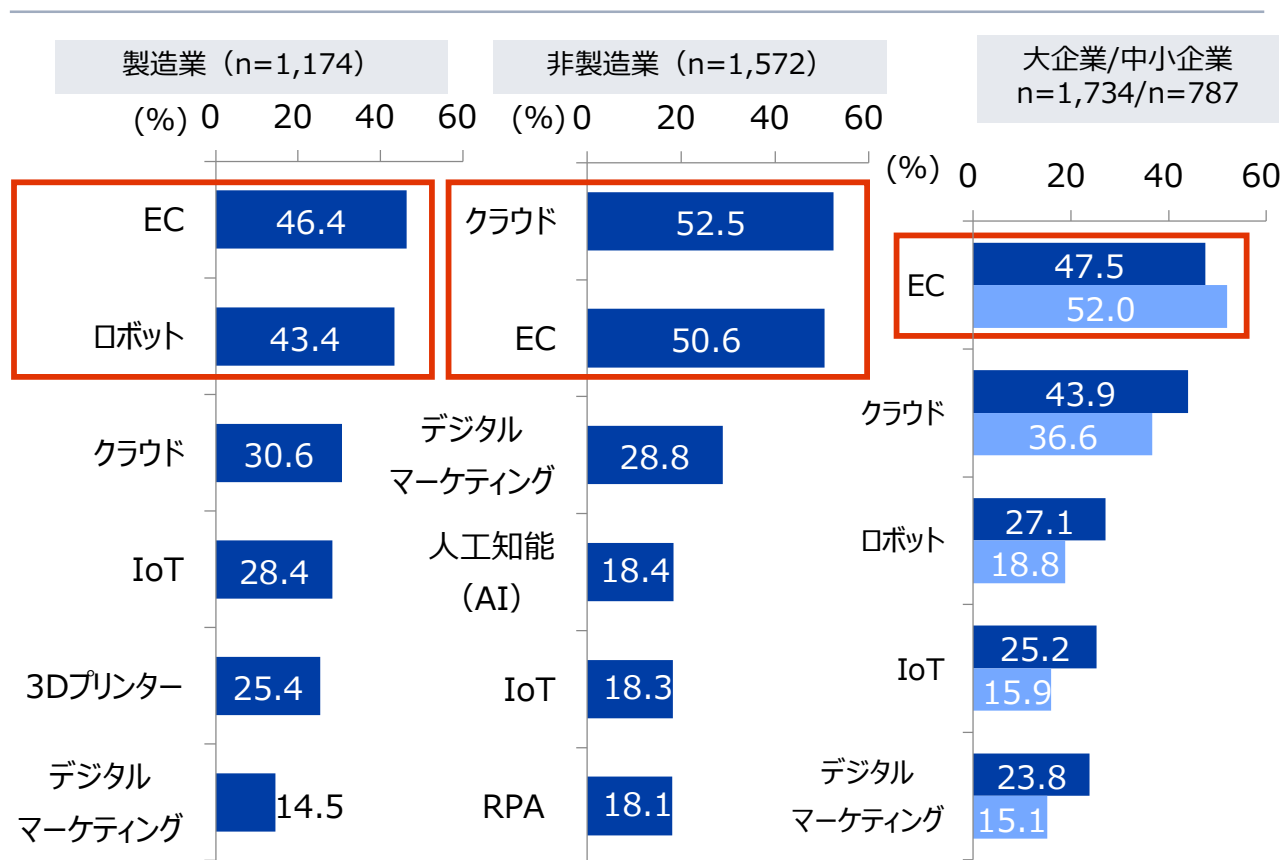
デジタル技術の活用状況（地域別）



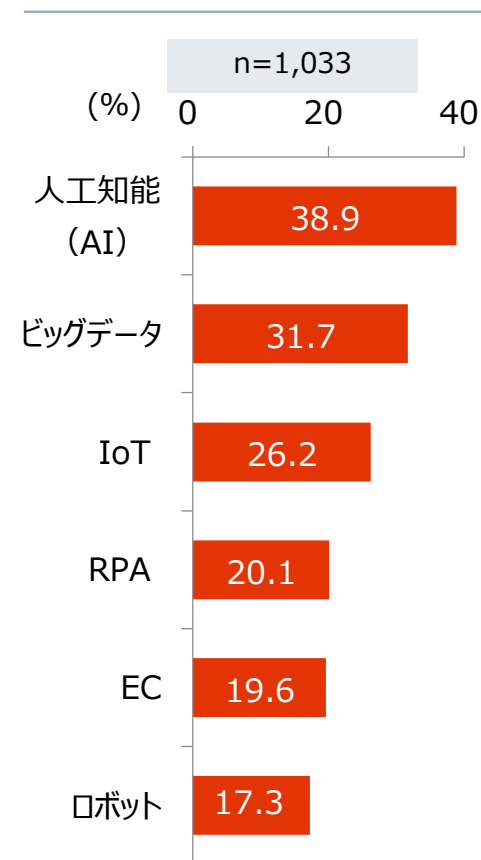
5-2 | ECやクラウド中心からAI、ビッグデータの活用へ

- 活用しているデジタル企業のうち、**製造業ではECやロボット、非製造業ではクラウドおよびEC**の割合が高い。また、中小企業によるデジタル技術活用はECが突出して高い。
- 一方、今後活用を検討する技術としては、企業規模や製造業/非製造業に関わらず、人工知能やビッグデータを挙げる企業の割合が高い。

すでに活用している技術



活用を検討している技術



(注) 上位6技術のみ掲載。規模別は5技術のみ。nはすでに活用している技術を回答した企業のみ。

5-3 | デジタル技術を活用した日本企業の取り組み事例

- 日本発スタートアップで、ベトナムでスマートクリニック展開を目指すメドリングはクラウド型の電子カルテの開発を行う。診断データの蓄積、AI活用による医療水準の向上を目指ビッグデータを利用し、医療AI開発を行う。
- ウミトロンは、相対的にDXが進んでいない水産業（エビの養殖産業）向けに、IoT/AIを活用した池中のエビの状態を自動解析する技術を開発。生産効率の改善と環境保護、労働負荷の軽減の実現を目指す。

日ASEANにおける アジアDX（ADX）促進事業

- 日本企業と現地企業との協働
- デジタル技術を活用
- 経済・社会課題を解決

実証事業に対して経費補助
2020年度は22事業を採択



進出先：ベトナム

- アジア圏でのスマートクリニックチェーンの展開および医療ビッグデータプラットフォームの運用。
- ベトナムにおけるクリニックの質を向上・平準化することで、上級医療機関への患者集中を防ぐとともに、医療アクセスの向上を促進。
- 医療ビッグデータへの日本企業によるアクセスを可能とし、製薬・機器・医療AI開発を行う。



進出先：タイ

- タイの基幹産業であるエビ養殖向けに、IoT/AIによる、池中のエビを自動解析する世界初の技術を独自に開発。
- これまでDXが進んでいなかった同分野における生産効率の改善、自然環境の保全、及び労働負荷の軽減を通じて、SDGsへの貢献を目指す。



（出所）各社ウェブサイトおよびジェットロ地域・分析レポートから作成

5-4 | 販売やマーケティングの面でメリットを認識

- EC、クラウド、デジタルマーケティングの分野では、デジタル技術の活用による「マーケティングの強化・販売先の拡大」に最もメリットを感じている企業が多い。
- デジタルマーケティングとビッグデータの活用メリットでは、「新しいビジネスモデルを創出できる」と回答した企業が5割を上回った。

活用技術別のメリット

(単位：％、複数回答)

EC (n=1,332)	
1 マーケティングの強化・販売先の拡大	58.5
2 製品・サービスの品質が安定・向上	51.5
3 賃金上昇や労働力不足に対処できる	47.2

クラウド (n=1,173)	
1 マーケティングの強化・販売先の拡大	51.9
2 製品・サービスの品質が安定・向上	49.2
3 開発・生産工程や業務の効率化・最適化が可能	45.4

ロボット (n=639)	
1 製品・サービスの品質が安定・向上	74.6
2 賃金上昇や労働力不足に対処できる	66.7
3 開発・生産工程や業務の効率化・最適化が可能	65.4

デジタルマーケティング (n=619)	
1 マーケティングの強化・販売先の拡大	88.0
2 製品・サービスの品質が安定・向上	53.0
3 新しいビジネスモデルを創出できる	50.6

IoT (n=617)	
1 製品・サービスの品質が安定・向上	70.2
2 開発・生産工程や業務の効率化・最適化が可能	55.6
3 マーケティングの強化・販売先の拡大	50.2

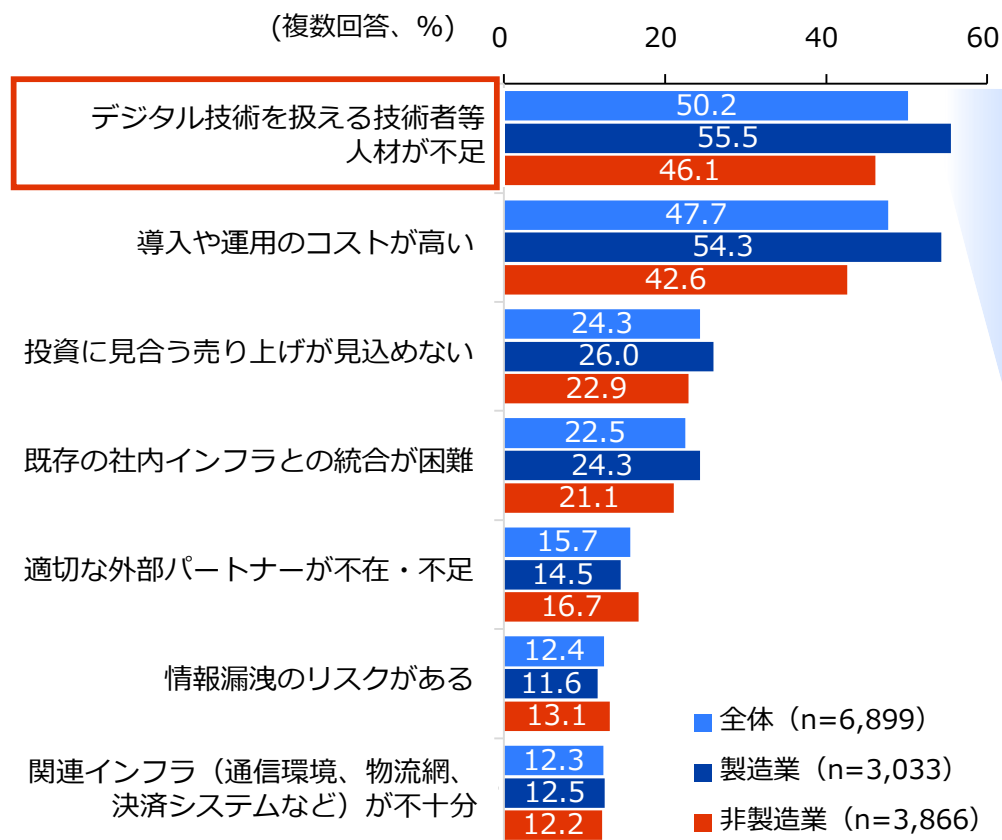
ビッグデータ (n=425)	
1 製品・サービスの品質が安定・向上	67.5
2 マーケティングの強化・販売先の拡大	62.4
3 新しいビジネスモデルを創出できる	53.4

(注) 上位6技術、メリット上位3項目のみ掲載。

5-5 | 最大の課題は技術系人材の不足

- デジタル技術活用の課題は人材不足が50.2%と最も多い。特に製造業では55.5%が挙げている。
- 人材不足が最も深刻な地域は北米、ASEAN、北東アジアの順となり、いずれも50%を超えた。業種別では「ゴム製品」、「輸送用機器部品（自動車／二輪車）」などで高い。

デジタル技術の課題



(注) 上位7項目のみ掲載。

人材不足が最も深刻な業種

業種別	
1 ゴム製品 (n=69)	63.8
2 輸送用機器部品 (自動車／二輪車) (n=497)	62.8
3 金属製品 (n=204)	59.3
4 電気・電子機器部品 (n=216)	58.3
5 精密機器 (n=58)	56.9
6 建設・プラント等 (n=309)	56.3

(注) 業種はn=50以上のみ掲載。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210044>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 国際経済課



03-3582-5177



ORI@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載